

平成28年度（2016年度）

小金井市の財政状況



リオデジャネイロオリンピック パズリックビューイング



少年自然の家 大浴室



はけの森美術館会館10周年 記念企画展

【小金井市の財政状況】

平成28年度は、国の策定要請に基づき人口ビジョンが示す「人口減少社会」に対応した「小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進し、老朽化した公共施設等の一斉更新問題に対しては「小金井市公共施設等総合管理計画」を、さらに持続可能な財政運営と市民サービス向上の実現のため「行財政改革プラン2020」を策定しました。

自治体間競争の時代にあっては、多様化・高度化する市民ニーズに対し、市民満足度の向上と行政サービスの質的な充実が求められており、「行財政改革はいまだ途半ば」の状況認識のもと財政基盤の一層の強化と弾力化を図っていかねばなりません。

そのためには、市の財政状況や各種財務諸表等に関する情報を積極的にお示しすることで、市民の皆様のご理解とご協力に基づいた効果的かつ効率的な自治体経営を推進していくことが大切です。

この「小金井市の財政状況」は、グラフや他市との比較等により、できるだけわかりやすくお伝えするものです。

【目次】

1	平成28年度予算の状況	1
2	収支の状況	2
3	歳入の概要	4
4	歳出の概要	
(1)	目的別歳出	6
(2)	性質別歳出	8
(3)	地方消費税交付金（引上げ分）の社会保障財源化内訳	10
5	主な財政指標	11
6	基金と市債の概要	
(1)	概要	16
(2)	基金の状況	17
(3)	市債の状況	18
7	経常収支比率の推移	21
8	経常収支比率と財政的余裕額	22
9	平成28年度市民一人当たりの市税内訳（26市比較）	23
10	平成28年度人件費比率・経常収支比率（26市比較）	24
11	平成28年度実質収支・投資的経費比率・起債依存度（26市比較）	25
12	平成28年度市民一人当たりの積立金・地方債現在高（26市比較）	26
13	平成28年度実質公債費比率・将来負担比率（26市比較）	27
14	市の家計簿	28
15	平成28年度市民一人当たりの性質別歳出の状況（26市比較）	29
16	主な事業	32
17	財政用語	35

1 平成28年度予算の状況

平成28年度の行財政運営は、根幹となる市税収入が雇用・所得環境の改善、新築家屋の増による市都民税・固定資産税の増加、国庫支出金、都支出金や繰入金の増があったものの、税制改正による法人市民税の減少、地方譲与税及び税連動交付金の減、普通交付税の不交付等により、財政調整基金の大幅な取り崩し等に頼った運営となり、依然として厳しい財政状況が続いています。

このような厳しい財政状況に対応するため、財政規律を緩めることなく、政策的経費を含む全事業を抜本的に見直すとともに、事務費の削減措置等を実施しながらも、市民サービスの量の確保と質の向上を図り、これまで以上に徹底したコスト意識の下、限りある全ての行財政資源の最大限の活用を基本とし、「選択と集中」による取り組みを全庁一丸となって行い、市民満足度の一層の向上に努めました。

■主な補正（一般会計）

- 第1回補正 小規模保育施設改修費等補助金約1,000万円、養護教諭事務補助員謝礼約800万円、スクールソーシャルワーカー謝礼約700万円、武蔵小金井南地区自転車駐車場撤去工事約600万円、産業廃棄物収集運搬処理委託料約500万円の増額補正
- 第3回補正 選挙事務従事者謝礼約1,300万円、ポスター掲示場作製設置等委託料約600万円、一般職時間外勤務手当約600万円の増額補正
- 第4回補正 基幹系システム修正委託料（番号制度独自利用対応分）約300万円、会場借上料約100万円の増額補正、予備費約300万円の減額補正
- 第5回補正 前年度繰越金約11億円等を財源とした基金積立金（財政調整基金5億円、庁舎建設基金3億円、環境基金2億円、地域福祉基金3,000万円）、予備費約2,400万円、保育従事職員借上支援事業費補助金約1,600万円、B型肝炎ワクチン個別接種委託料約1,200万円、平成27年度認証保育所運営費等都補助金返還金約1,000万円の増額補正
- 第6回補正 訓練等給付費約1億3,100万円、介護給付費約6,400万円、平成27年度保育所運営費都負担金返還金約6,000万円、障害児通所給付費6,000万円、平成27年度生活保護費等国庫負担金返還金約4,200万円、都市計画道路3・4・12号線用地取得に伴う物件補償費約3,200万円の増額補正
- 第7回補正 一般職地域手当及び勤勉手当約2,200万円、東小金井南第3自転車駐車場撤去工事約2,000万円、職員給与費等繰出金約100万円の増額補正
- 第8回補正 基金積立金（財政調整基金6億7,000万円、庁舎建設基金3億円）の増額補正、特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修助成金約8億1,200万円、東小金井駅北口土地区画整理事業委託料約4億1,800万円、臨時福祉給付金4,500万円、介護給付費繰出金約4,100万円、保育サービス推進事業補助金約4,000万円の減額補正

※平成28年第1回市議会定例会において採決の結果否決となり、第2回市議会臨時会において2か月の暫定予算を編成。第3回市議会臨時会において通年予算の成立。第2回補正は撤回。

(単位：千円)

平成28年度	当初予算	第1回補正	第2回補正	第3回補正	第4回補正	第5回補正	第6回補正	第7回補正	第8回補正	補正予算額計	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額
一般会計	40,204,000	67,372	撤回	48,421	2,131	1,135,298	775,741	40,250	△ 131,195	1,938,018	154,091	42,296,109
特別会計	24,222,576	618,112	△ 73,193	△ 323,919						221,000		24,443,576
国民健康保険特別会計	12,392,551	499,475	531	△ 9,864						490,142		12,882,693
下水道事業特別会計	1,498,517	否決	△ 63,989							△ 63,989		1,434,528
介護保険特別会計	7,871,142	95,986	否決	△ 314,055						△ 218,069		7,653,073
後期高齢者医療特別会計	2,460,366	22,651	△ 9,735							12,916		2,473,282
合 計	64,426,576	685,484	△ 73,193	△ 275,498	2,131	1,135,298	775,741	40,250	△ 131,195	2,159,018	154,091	66,739,685

※ 繰越事業費繰越財源充当額は、前年度から繰越された事業に対する前年度の予算

2 収支の状況

1 形式収支

その年度の歳入総額から歳出総額を差し引いたもので、年度内に収入された現金と支出された現金の差額です。

2 実質収支

形式収支から継続費や繰越明許費に伴って翌年度に繰り越すべき一般財源を控除して求めます。

この実質収支を標準財政規模で除した指標が実質収支比率です。

3 単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いて求めます。3年度以上連続して赤字になるような場合は放漫財政の危険があります。

4 実質単年度収支

これは単年度収支に地方債の繰上償還額と財政調整基金への積立金を加え、積立金取崩額を差し引いたもので、実質的な債務の増加又は貯蓄等債権の増加を捉えようという指標です。

(単位：千円)

年 度	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引 A-B C	翌年度に繰り 越すべき財源 D	実質収支 C-D E	単年度収支 F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金取崩額 I	実質単年度収支 F+G+H-I J	標準財政規模 K	臨時財政対策債 発行可能額 L	実質収支比率※ E/K
平成28年度	42,321,264	40,218,989	2,102,275	103,592	1,998,683	456,681	1,170,116	0	950,000	676,797	22,589,941	0	8.8%
平成27年度	40,130,381	38,542,206	1,588,175	46,173	1,542,002	20,877	1,150,307	0	500,000	671,184	21,721,553	0	7.1%
平成26年度	37,998,414	36,458,127	1,540,287	19,162	1,521,125	300,261	930,271	0	916,000	314,532	20,884,433	190,392	7.3%
平成25年度	39,216,247	37,988,768	1,227,479	6,615	1,220,864	△ 203,815	1,050,346	0	940,000	△ 93,469	20,833,427	693,989	5.9%
平成24年度	37,912,018	36,487,210	1,424,808	129	1,424,679	221,080	380,423	0	880,000	△ 278,497	20,726,369	633,888	6.9%
平成23年度	42,860,984	41,554,467	1,306,517	102,918	1,203,599	196,769	730,779	0	1,656,000	△ 728,452	20,578,329	891,932	5.8%
平成22年度	39,199,256	38,022,545	1,176,711	169,881	1,006,830	△ 538,235	1,451,456	0	1,050,000	△ 136,779	20,550,976	1,523,020	4.9%
平成21年度	38,811,942	37,231,571	1,580,371	35,306	1,545,065	450,997	403,074	0	300,000	554,071	21,793,766	1,519,502	7.1%
平成20年度	38,691,564	35,848,261	2,843,303	1,749,235	1,094,068	76,894	404,491	0	300,000	181,385	22,292,209	979,044	4.9%
平成19年度	36,556,606	35,324,474	1,232,132	214,958	1,017,174	△ 281,453	602,967	0	200,000	121,514	20,553,867	1,045,260	4.7%
平成18年度	36,655,490	34,842,491	1,812,999	514,372	1,298,627	407,679	700,498	0	100,000	1,008,177	20,158,999	1,152,126	6.4%
平成17年度	35,235,211	34,277,455	957,756	66,808	890,948	△ 118,770	400,129	0	0	281,359	19,434,292	1,255,386	4.6%
平成16年度	30,751,308	29,732,019	1,019,289	9,571	1,009,718	303,356	100,063	0	0	403,419	19,309,294	1,631,142	5.2%
平成15年度	30,879,495	30,172,816	706,679	317	706,362	458,022	220,027	0	0	678,049	18,682,127	2,246,094	3.8%
平成14年度	30,081,584	29,833,102	248,482	142	248,340	△ 71,133	55	0	0	△ 71,078	19,722,985	1,001,246	1.3%
平成13年度	30,232,820	29,913,059	319,761	288	319,473	125,964	200,002	0	0	325,966	20,261,560	476,515	1.6%

※平成19年度は分母に臨時財政対策債発行可能額を加え、平成20年度からは標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額が含まれます。

○地方財政状況調査(平成28年度は速報値)による。(普通会計)

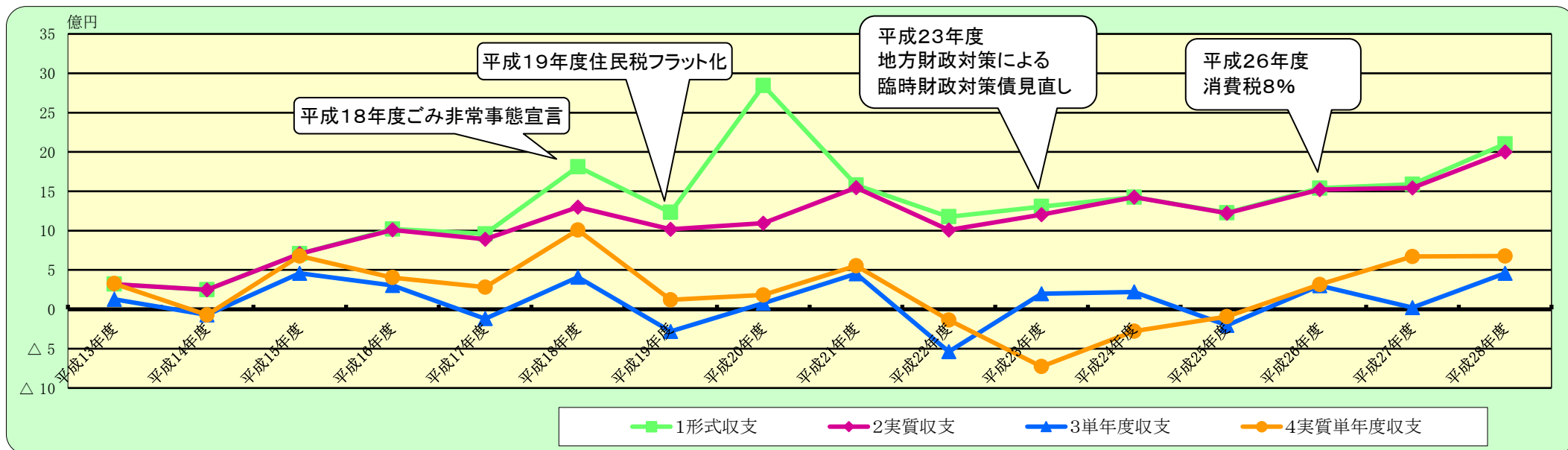
平成28年度は、実質収支が約20億円と前年度に引き続き黒字となり、単年度収支は約4.6億円、実質単年度収支についても約7億円の黒字となりましたが、実質単年度収支は平成26年度決算からかろうじて赤字ではなくなったところで、まだまだ油断ができない状況となっています。

それは、財政調整基金に関して、4段目の積立金と5段目の取崩額の間関係を見ると、平成23・24年度は積立額以上に取崩さなければ市政運営が行っていきけない状況であり、その後も、積立額と取崩額が同程度（平成27年度は除く）となり、同様の状態になっているためであることから、今後も少しでも多く財政調整基金に積立できることができるよう努力してまいります。

また、市民目線の改革である「行財政改革プラン2020」と次世代に責任を果たす「小金井市公共施設マネジメント」に基づき、将来課題を先送りせず計画した事業を着実に推進し、「あるものさがし」の視点と限られた行政経営資源の有効活用により、「誇りの持てる小金井」、「住み続けたいと願われる小金井」、「市民力が結集された小金井」を共に創造してまいります。

(単位：千円)

年 度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 形式収支	319,761	248,482	706,679	1,019,289	957,756	1,812,999	1,232,132	2,843,303	1,580,371	1,176,711	1,306,517	1,424,808	1,227,479	1,540,287	1,588,175	2,102,275
2 実質収支	319,473	248,340	706,362	1,009,718	890,948	1,298,627	1,017,174	1,094,068	1,545,065	1,006,830	1,203,599	1,424,679	1,220,864	1,521,125	1,542,002	1,998,683
3 単年度収支	125,964	△ 71,133	458,022	303,356	△ 118,770	407,679	△ 281,453	76,894	450,997	△ 538,235	196,769	221,080	△ 203,815	300,261	20,877	456,681
積立金	200,002	55	220,027	100,063	400,129	700,498	602,967	404,491	403,074	1,451,456	730,779	380,423	1,050,346	930,271	1,150,307	1,170,116
積立金取崩額	0	0	0	0	0	△ 100,000	△ 200,000	△ 300,000	△ 300,000	△ 1,050,000	△ 1,656,000	△ 880,000	△ 940,000	△ 916,000	△ 500,000	△ 950,000
4 実質単年度収支	325,966	△ 71,078	678,049	403,419	281,359	1,008,177	121,514	181,385	554,071	△ 136,779	△ 728,452	△ 278,497	△ 93,469	314,532	671,184	676,797
財政調整基金残高	204,627	204,682	424,709	524,772	924,901	1,525,399	1,928,366	2,032,857	2,135,931	2,537,387	1,612,166	1,112,589	1,222,935	1,237,206	1,887,513	2,107,629



※地方財政状況調査（平成28年度は速報値）による。（普通会計）

3 歳入の概要

市税は約4.1億円、国庫支出金は約6.4億円、都支出金は約7億円、繰入金は約8.6億円の増、地方消費税交付金は約2.7億円の減となっています。

歳入の根幹である市税は、個人市民税が雇用・所得環境の改善による納税義務者数の増等により増、固定資産税及び都市計画税が負担調整措置による影響及び新築家屋の増となったことにより増となりました。

国庫支出金は、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地域消費喚起・生活支援型）が約0.4億円、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）が約0.4億円それぞれ皆減となりましたが、社会資本整備総合交付金が約1.9億円、障害者自立支援給付費負担金が約1.1億円、保育所運営費負担金が約1億円それぞれ増となり、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金が約1.9億円の皆増となりました。

都支出金は、国政調査委託金が約0.6億円の皆減となりましたが、新みちづくり・まちづくりパートナー事業委託金等の都道関連経費が約4.2億円、認定子ども園施設整備事業補助金が約1.8億円、東京都市街地再開発事業補助金が約1.1億円の増となりました。

地方消費税交付金は、約2.7億円の減となりました。

繰入金は、みどり公園基金繰入金が約0.1億円の減となりましたが、財政調整基金繰入金が4.5億円の増となり、国民健康保険特別会計繰入金が4億円の皆増となりました。

(単位：千円、%)

款	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	21,246,182	50.2	20,834,485	51.9	411,697	2.0
市 民 税	11,533,705	27.3	11,264,893	28.1	268,812	2.4
固 定 資 産 税	7,359,166	17.4	7,233,797	18.0	125,369	1.7
軽 自 動 車 税	55,045	0.1	44,001	0.1	11,044	25.1
市 た ば こ 税	521,313	1.2	533,383	1.3	△ 12,070	△ 2.3
都 市 計 画 税	1,776,953	4.2	1,758,411	4.4	18,542	1.1
2 地 方 譲 与 税	161,693	0.4	163,438	0.4	△ 1,745	△ 1.1
3 利 子 割 交 付 金	42,901	0.1	155,943	0.4	△ 113,042	△ 72.5
4 配 当 割 交 付 金	139,929	0.3	187,566	0.5	△ 47,637	△ 25.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	81,194	0.2	184,831	0.5	△ 103,637	△ 56.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,311,223	5.5	2,582,737	6.4	△ 271,514	△ 10.5
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	73,292	0.2	73,195	0.2	97	0.1
8 地 方 特 例 交 付 金	61,086	0.1	58,157	0.1	2,929	5.0
9 地 方 交 付 税	41,691	0.1	47,968	0.1	△ 6,277	△ 13.1
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,581	0.0	10,084	0.0	△ 503	△ 5.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	278,796	0.7	231,158	0.6	47,638	20.6
12 使 用 料	515,433	1.2	516,400	1.3	△ 967	△ 0.2
13 手 数 料	437,913	1.0	430,685	1.1	7,228	1.7
14 国 庫 支 出 金	6,545,688	15.5	5,908,289	14.7	637,399	10.8
15 都 支 出 金	6,227,019	14.7	5,529,385	13.8	697,634	12.6
16 財 産 収 入	24,573	0.1	24,663	0.1	△ 90	△ 0.4
17 寄 附 金	2,523	0.0	10,472	0.0	△ 7,949	△ 75.9
18 繰 入 金	1,789,827	4.2	932,052	2.3	857,775	92.0
うち財政調整基金繰入金	950,000	2.2	500,000	1.2	450,000	90.0
うち職員退職手当基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
19 繰 越 金	1,588,175	3.8	1,540,287	3.8	47,888	3.1
20 諸 収 入	270,045	0.6	308,986	0.8	△ 38,941	△ 12.6
21 市 債	472,500	1.1	399,600	1.0	72,900	18.2
建 設 事 業 債	472,500	1.1	399,600	1.0	72,900	18.2
臨 時 財 政 対 策 債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	42,321,264	100.0	40,130,381	100.0	2,190,883	5.5

※地方財政状況調査（平成28年度は速報値）による。（普通会計）

地方財政政策と市の主たる歳入の変動

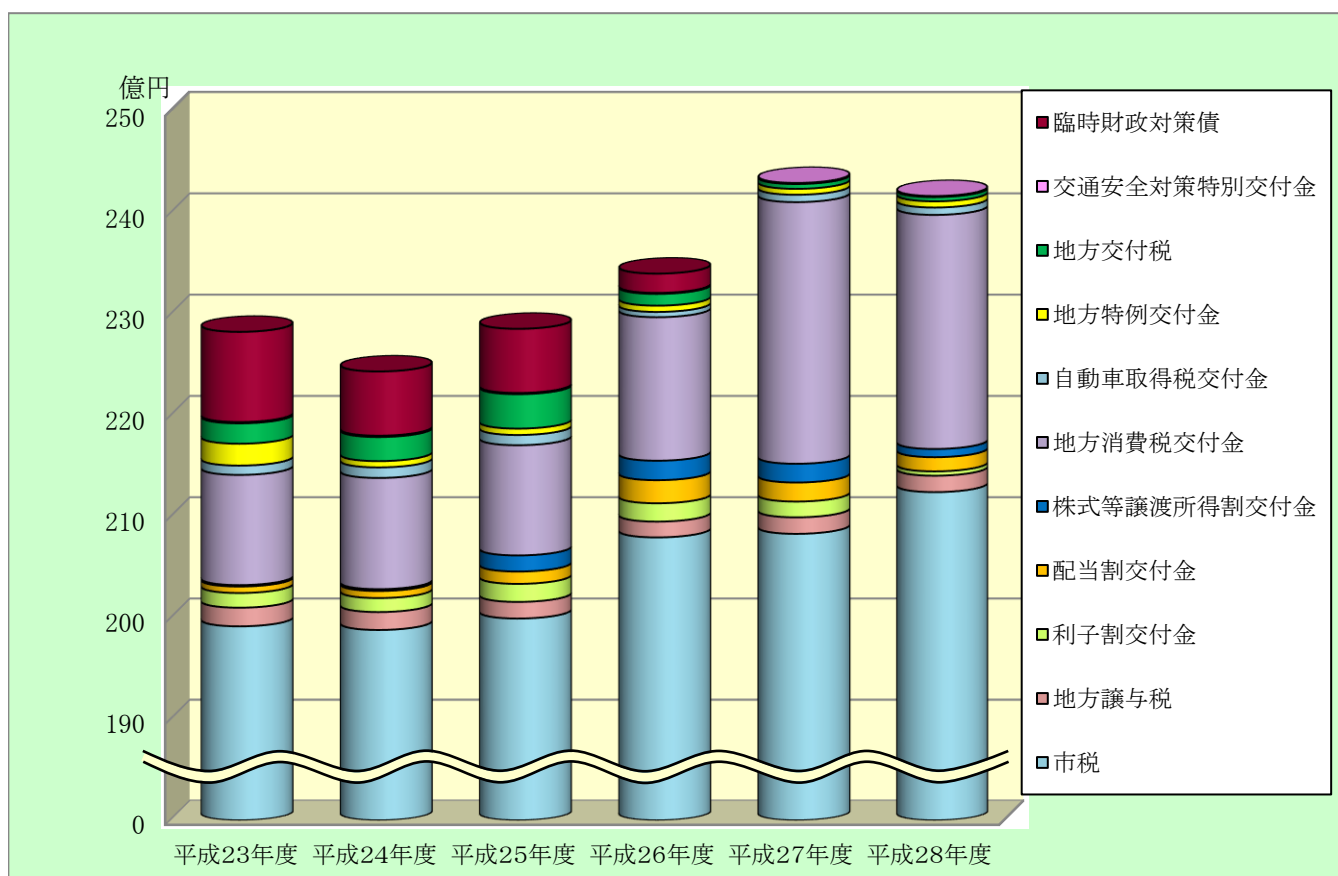
平成28年度は、税制改正により法人市民税が減となったものの、昨年度に引き続き個人市民税及び固定資産税の増による市税収入の増や、国庫支出金、都支出金や繰入金が増となったことから、歳入総額は約423億2千万円となり前年度対比では約22億円の増となりました。

しかし、下記のような経常的に歳入が見込まれる主な一般財源については、市税については増となったものの、地方消費税交付金等の税連動交付金が減となったことから、約1億3千万円の減となりました。

主な一般財源の推移

(単位：百万円)

歳入	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市税	19,921	19,885	19,998	20,799	20,834	21,246
地方譲与税	184	177	164	156	163	162
利子割交付金	145	138	178	181	156	43
配当割交付金	64	70	122	228	188	140
株式等譲渡所得割交付金	14	18	159	192	185	81
地方消費税交付金	1,088	1,098	1,088	1,417	2,583	2,311
自動車取得税交付金	92	104	101	52	73	73
地方特例交付金	216	62	63	62	58	61
地方交付税	201	238	340	116	48	42
交通安全対策特別交付金	13	13	12	10	10	10
臨時財政対策債	890	634	633	190	0	0
合計	22,828	22,437	22,858	23,403	24,298	24,169
構成比	53.3%	59.2%	58.3%	61.6%	60.5%	57.1%
増減額	△62	△391	421	545	895	△129
歳入総額	42,861	37,912	39,216	37,998	40,130	42,321



※地方財政状況調査（平成28年度は速報値）による。（普通会計）

4 歳出の概要

(1) 目的別歳出

労働費、教育費等は減となりましたが、総務費、民生費、土木費等が増となっています。

総務費は約4.1億円の増で、庁舎建設基金積立金が約2.8億円の増、職員給等が約0.6億円の増等によるものです。

民生費は約3.5億円の増で、賃貸物件による保育所整備事業補助金が約1.8億円の減となりましたが、保育所運営等委託料が約3.5億円の増、認定子ども園施設整備事業補助金が約2.5億円、年金生活者等支援臨時福祉給付金が約1.8億円のそれぞれ皆増等によるものです。

労働費は約0.2億円の減で、高齢者消費者被害未然防止キャンペーン委託料が約0.2億円の皆減等によるものです。

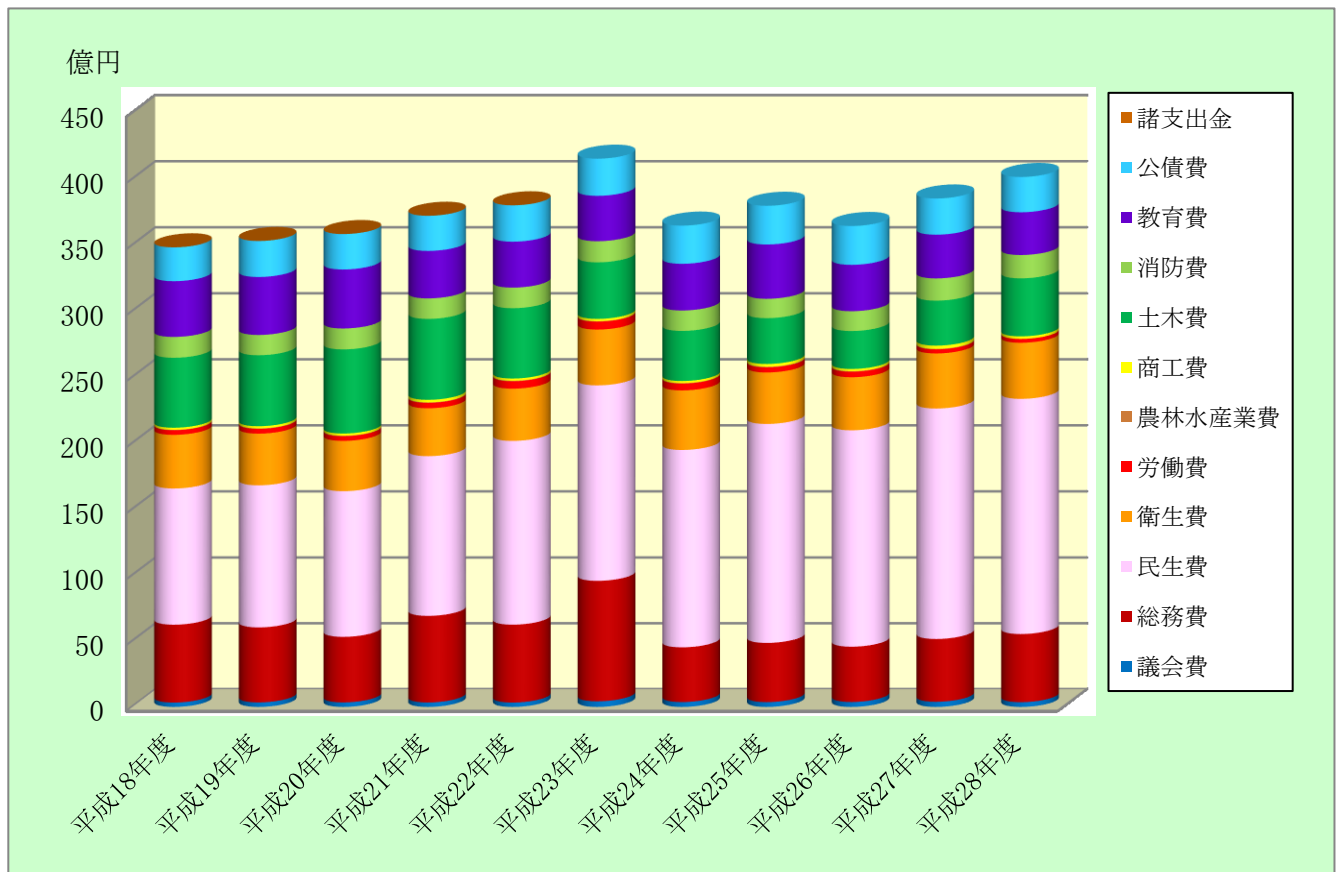
土木費は約9.8億円の増で、武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業補助金が約4.3億円、都道134号線用地取得に伴う物件補償費が約2.1億円のそれぞれ増等によるものです。

教育費は約0.7億円の減で、玉川上水人道橋設置工事が約0.5億円、総合体育館空調設備等改修工事が約0.3億円、第四小学校トイレ改修工事が約0.2億円のそれぞれ皆減等によるものです。

(単位：千円、%)

款	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	359,647	0.9	391,556	1.0	△ 31,909	△ 8.1
2 総務費	5,180,738	12.9	4,773,355	12.4	407,383	8.5
3 民生費	17,829,881	44.3	17,475,426	45.4	354,455	2.0
4 衛生費	4,246,918	10.6	4,170,103	10.8	76,815	1.8
5 労働費	292,540	0.7	310,239	0.8	△ 17,699	△ 5.7
6 農林水産業費	49,479	0.1	37,439	0.1	12,040	32.2
7 商工費	194,038	0.5	243,416	0.6	△ 49,378	△ 20.3
8 土木費	4,389,638	10.9	3,406,108	8.8	983,530	28.9
9 消防費	1,768,326	4.4	1,683,600	4.4	84,726	5.0
10 教育費	3,235,649	8.1	3,310,083	8.6	△ 74,434	△ 2.2
11 公債費	2,672,135	6.6	2,740,881	7.1	△ 68,746	△ 2.5
12 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	40,218,989	100.0	38,542,206	100.0	1,676,783	4.4

※地方財政状況調査（平成28年度は速報値）による。（普通会計）



(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
議会費	332	343	343	339	332	427	369	366	375	392	360
総務費	5,919	5,701	4,984	6,583	5,921	9,157	4,160	4,500	4,203	4,773	5,181
民生費	10,334	10,780	11,053	12,111	13,935	14,808	14,971	16,604	16,413	17,475	17,830
衛生費	4,061	3,914	3,810	3,627	3,955	4,226	4,511	3,899	4,017	4,170	4,247
労働費	350	358	355	407	557	602	515	387	416	310	292
農林水産業費	30	39	37	38	43	31	35	46	46	38	49
商工費	158	164	163	194	167	175	161	210	163	243	194
土木費	5,297	5,374	6,370	6,125	5,325	4,279	3,792	3,468	2,874	3,406	4,390
消防費	1,579	1,536	1,585	1,553	1,558	1,600	1,546	1,467	1,500	1,684	1,768
教育費	4,220	4,388	4,466	3,595	3,478	3,438	3,536	4,111	3,512	3,310	3,236
公債費	2,562	2,727	2,682	2,660	2,752	2,811	2,891	2,931	2,939	2,741	2,672
諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳出合計	34,842	35,324	35,848	37,232	38,023	41,554	36,487	37,989	36,458	38,542	40,219

※地方財政状況調査（平成28年度は速報値）による。（普通会計）

(2) 性質別歳出

義務的経費は約 8.1 億円の増となり、公債費が減となりましたが、人件費、扶助費が増となっています。また、物件費、補助費等も増となり、特に投資的経費が大きく増となっています。

人件費は約 1.1 億円の増で、一般職退職金が約 0.6 億円、一般職地域手当が約 0.5 億円の増等によるものです。

扶助費は約 7.7 億円の増で、保育所運営等委託料が約 3.5 億円、生活保護扶助が約 0.7 億円、障害者に係る訓練等給付費が約 0.6 億円、介護給付費が約 0.6 億円それぞれ増、年金生活者等支援臨時福祉給付金が約 1.8 億円の皆増等によるものです。

物件費は約 0.6 億円の増で、児童発達支援センター運営委託料が約 1.0 億円の皆減となりましたが、児童発達支援センター指定管理委託料が約 0.9 億円、しごとづくり深化・拡大事業委託料が約 0.4 億円それぞれ皆増等によるものです。

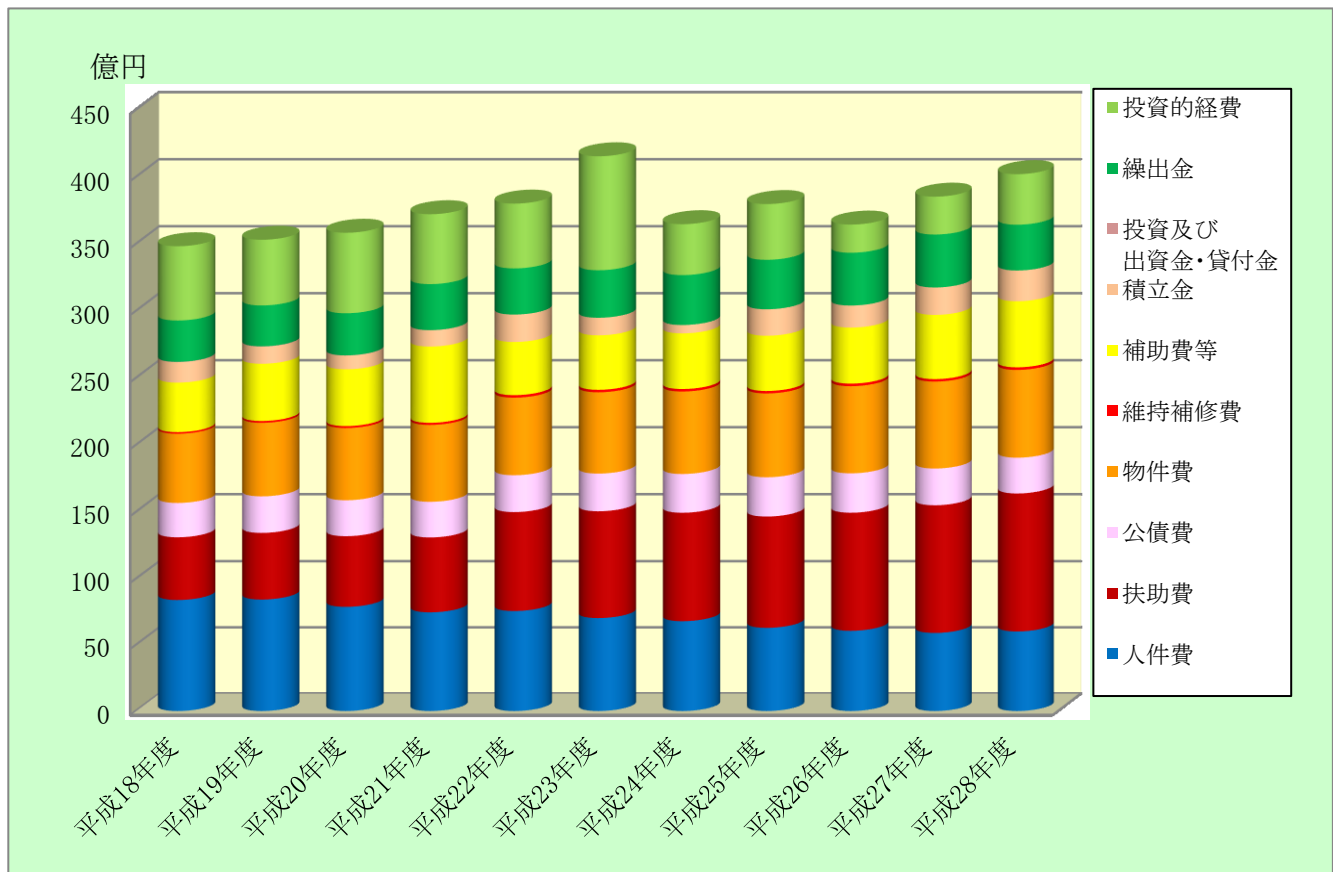
補助費等は約 1.4 億円の増で、プレミアム付地域商品券発行事業補助金が約 0.7 億円の皆減となりましたが、平成 27 年度保育所運営費都負担金返還金が約 0.6 億円の皆増、民間保育所補助金が約 0.5 億円の増等によるものです。

投資的経費は約 9.5 億円の増で、東小金井駅北口土地区画整理事業委託料が約 2.9 億円の減、賃貸物件による保育所整備事業補助金が約 2.0 億円の皆減となりましたが、武蔵小金井駅南口第 2 地区第一種市街地再開発事業補助金が約 4.3 億円、都道 134 号線用地取得に伴う物件補償費が約 2.1 億円、特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修助成金が約 1.7 億円それぞれ増、認定子ども園施設整備事業補助金が約 2.5 億円、都市計画道路 3・4・12 号線用地取得費が約 1.5 億円それぞれ皆増等によるものです。

(単位：千円、%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	6,021,446	15.0	5,908,791	15.3	112,655	1.9
うち 職員 給	3,905,640	9.7	3,836,675	10.0	68,965	1.8
扶 助 費	10,368,735	25.8	9,603,281	24.9	765,454	8.0
公 債 費	2,672,135	6.6	2,740,881	7.1	△ 68,746	△ 2.5
義 務 的 経 費 計	19,062,316	47.4	18,252,953	47.3	809,363	4.4
物 件 費	6,551,384	16.3	6,490,622	16.9	60,762	0.9
維 持 補 修 費	191,646	0.5	182,291	0.5	9,355	5.1
補 助 費 等	4,932,877	12.2	4,790,654	12.4	142,223	3.0
積 立 金	2,292,594	5.7	2,046,660	5.3	245,934	12.0
投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金	490	0.0	496	0.0	△ 6	△ 1.2
繰 出 金	3,414,371	8.5	3,951,085	10.3	△ 536,714	△ 13.6
投 資 的 経 費	3,773,311	9.4	2,827,445	7.3	945,866	33.5
合 計	40,218,989	100.0	38,542,206	100.0	1,676,783	4.4

※地方財政状況調査(平成 28 年度は速報値)による。(普通会計)



(単位：百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
人 件 費	8,402	8,436	7,884	7,469	7,568	7,036	6,797	6,295	6,071	5,909	6,021
扶 助 費	4,721	5,014	5,320	5,641	7,435	8,029	8,157	8,376	8,885	9,603	10,369
公 債 費	2,562	2,727	2,682	2,660	2,752	2,811	2,891	2,931	2,939	2,741	2,672
物 件 費	5,165	5,487	5,390	5,739	5,788	6,066	6,155	6,255	6,504	6,491	6,551
維持補修費	121	137	145	156	186	186	188	183	192	182	192
補助費等	3,693	4,270	4,237	5,691	3,967	4,066	4,151	4,123	4,179	4,791	4,933
積立金	1,530	1,280	1,028	1,220	2,046	1,309	624	1,973	1,646	2,047	2,293
投資及び 出資金・貸付金	22	21	11	6	0	0	0	1	0	0	1
繰 出 金	3,084	3,051	3,143	3,433	3,445	3,547	3,723	3,691	3,939	3,951	3,414
投資的経費	5,542	4,901	6,008	5,217	4,836	8,504	3,801	4,161	2,103	2,827	3,773
歳出合計	34,842	35,324	35,848	37,232	38,023	41,554	36,487	37,989	36,458	38,542	40,219

※地方財政状況調査（平成28年度は速報値）による。（普通会計）

(3) 地方消費税交付金（引上げ分）の社会保障財源化内訳

(単位：千円)

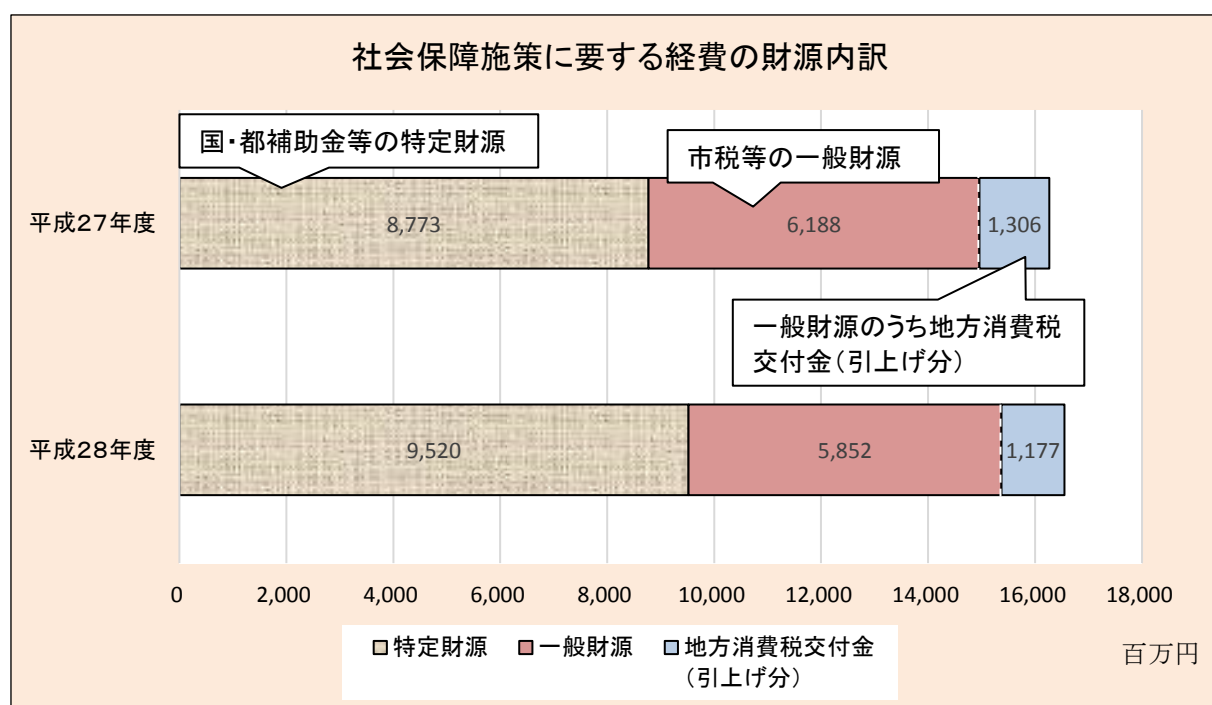
	平成27年度	平成28年度
地方消費税交付金	2,582,737	2,311,223
うち 現行分	1,276,364	1,134,085
うち 引上げ分	1,306,373	1,177,138

(単位：千円)

事業名	事業費 (人件費除く)		特定財源		一般財源	
	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
社会福祉						
社会福祉費	2,637,892	2,855,429	1,491,444	1,895,271	1,146,448	960,158
老人福祉費	419,676	427,062	112,360	129,697	307,306	297,365
児童福祉費	6,081,752	6,590,660	3,889,753	4,162,437	2,191,999	2,428,223
生活保護費	3,129,927	3,184,063	2,492,944	2,543,851	636,983	640,212
小計	12,269,247	13,057,214	7,986,501	8,731,256	4,282,746	4,325,958
社会保険						
国民健康保険繰出金	1,340,638	735,543	299,095	297,422	1,041,543	438,121
介護保険事業繰出金	918,406	933,512	9,989	9,975	908,417	923,537
小計	2,259,044	1,669,055	309,084	307,397	1,949,960	1,361,658
保健衛生						
保健衛生費	807,987	841,828	375,788	376,779	432,199	465,049
後期高齢者医療特別会計繰出金	930,356	981,898	101,155	104,985	829,201	876,913
小計	1,738,343	1,823,726	476,943	481,764	1,261,400	1,341,962
合計	16,266,634	16,549,995	8,772,528	9,520,417	7,494,106	7,029,578
地方消費税交付金のうち引上げ分の一般財源への充当率					17.4%	16.7%

※引上げ分の地方消費税交付金は社会保障施策に要する経費の一般財源に充てる。

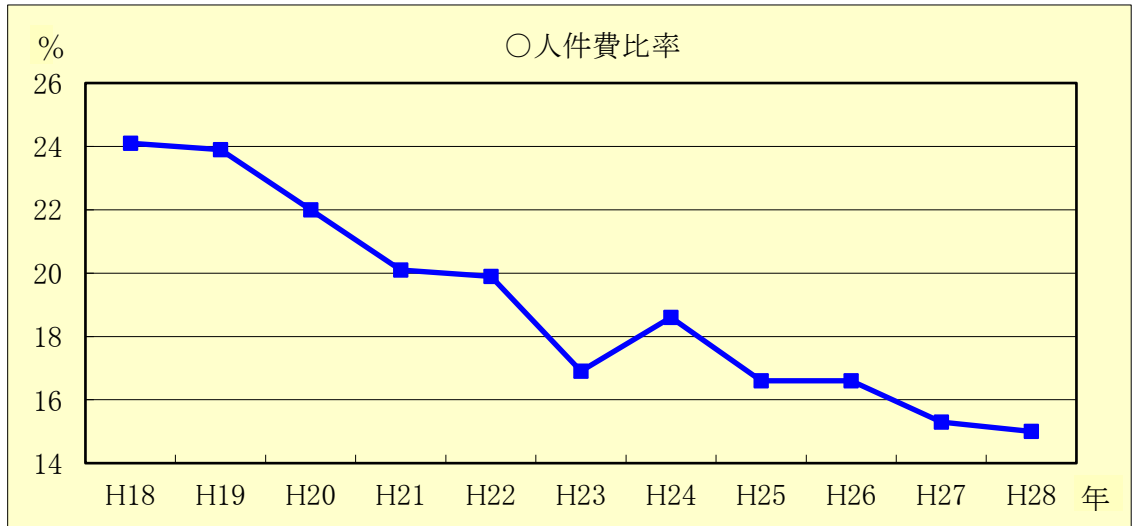
※社会保障施策に要する経費とは、社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。



5 主な財政指標

○人件費比率

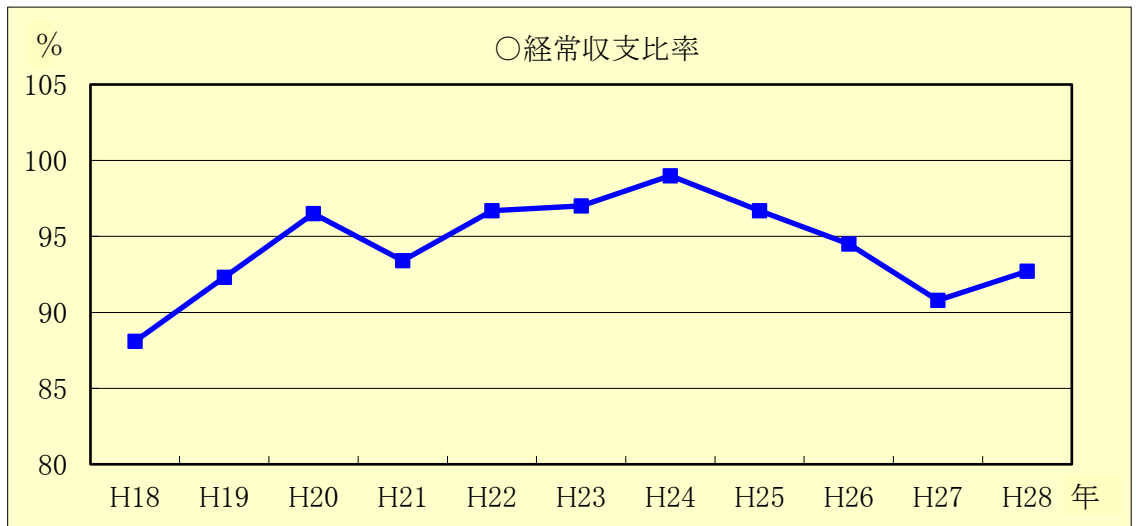
年度	%
H18	24.1
H19	23.9
H20	22.0
H21	20.1
H22	19.9
H23	16.9
H24	18.6
H25	16.6
H26	16.6
H27	15.3
H28	15.0



※普通会計－地方財政状況調査（平成28年度は速報値）による。

○経常収支比率

年度	%
H18	88.1
H19	92.3
H20	96.5
H21	93.4
H22	96.7
H23	97.0
H24	99.0
H25	96.7
H26	94.5
H27	90.8
H28	92.7



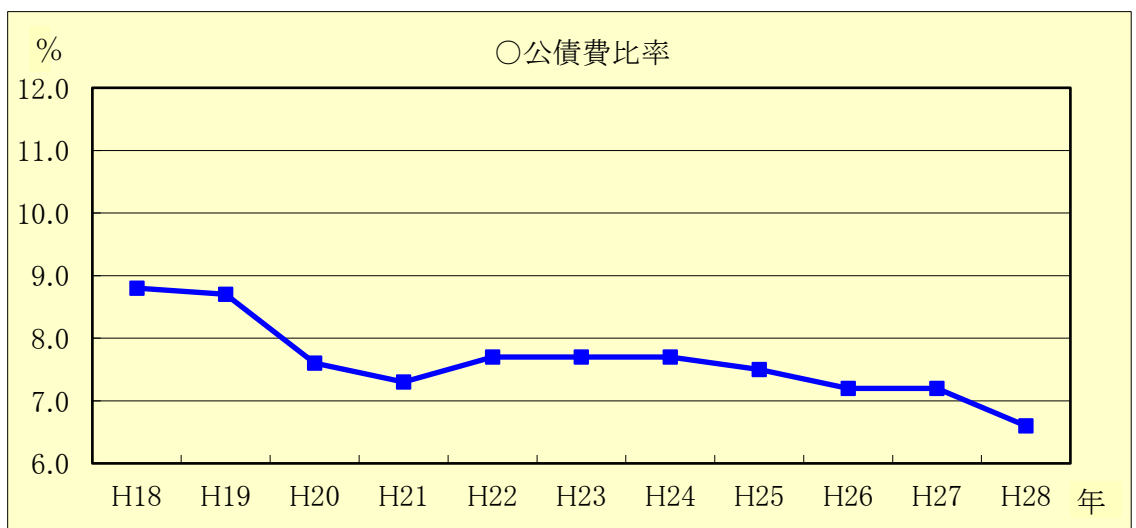
※普通会計－地方財政状況調査（平成28年度は速報値）による。

※一般的に70%～80%が適正水準といわれる。

※平成13年度～平成18年度までは経常一般財源等に減税補てん債、臨時財政対策債を加えて算出し、平成19年度からは経常一般財源等に減収補てん債特例分、臨時財政対策債を加えて算出

○公債費比率

年度	%
H18	8.8
H19	8.7
H20	7.6
H21	7.3
H22	7.7
H23	7.7
H24	7.7
H25	7.5
H26	7.2
H27	7.2
H28	6.6

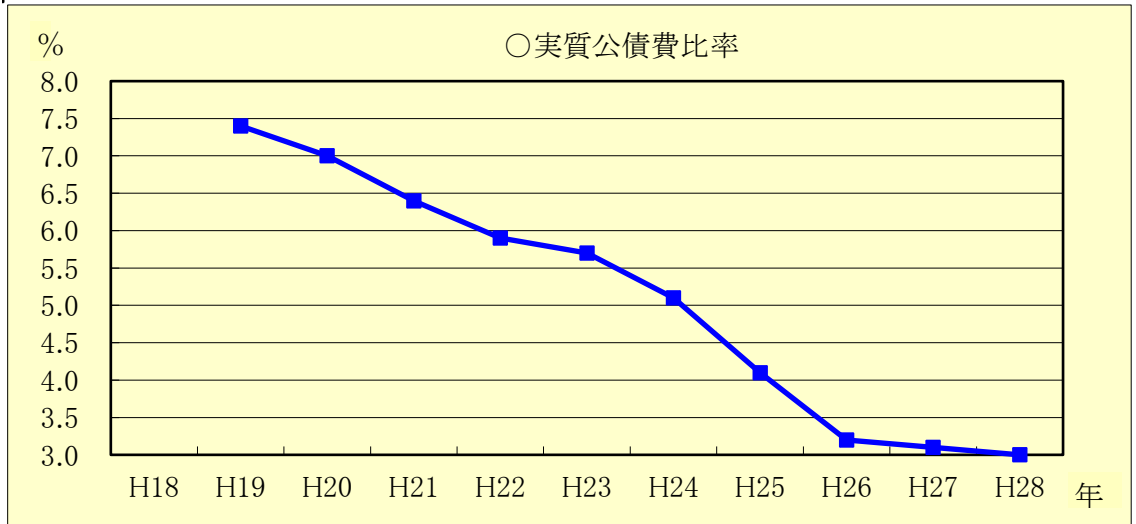


※普通会計－地方財政状況調査（平成28年度は速報値）による。

※一般的に15%が警戒水準、20%が危険水準といわれる。

○実質公債費比率

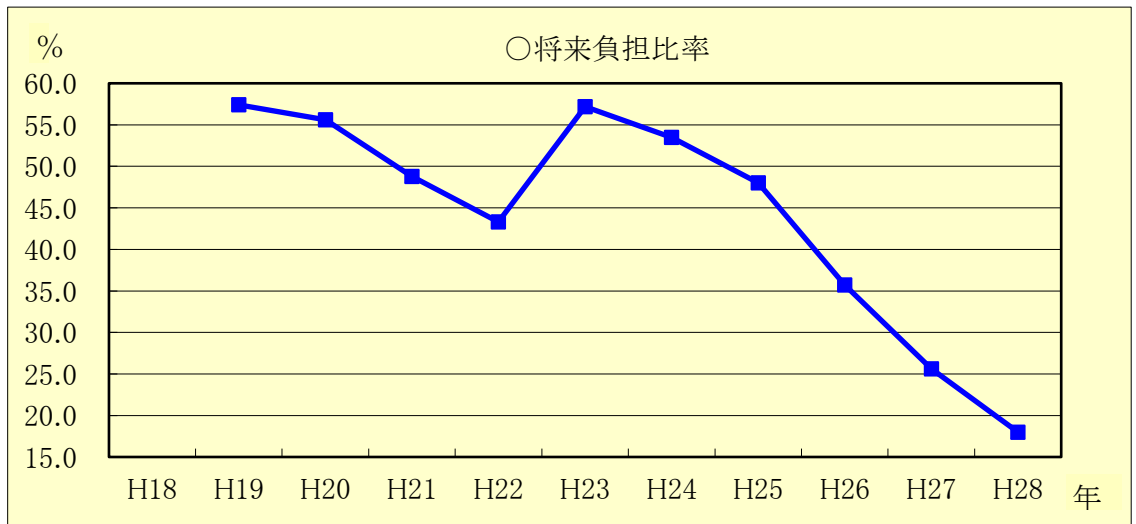
年度	%
H18	-
H19	7.4
H20	7.0
H21	6.4
H22	5.9
H23	5.7
H24	5.1
H25	4.1
H26	3.2
H27	3.1
H28	3.0



※一般会計一健全化判断比率による。

○将来負担比率

年度	%
H18	-
H19	57.4
H20	55.6
H21	48.8
H22	43.3
H23	57.2
H24	53.5
H25	48.0
H26	35.7
H27	25.6
H28	18.0

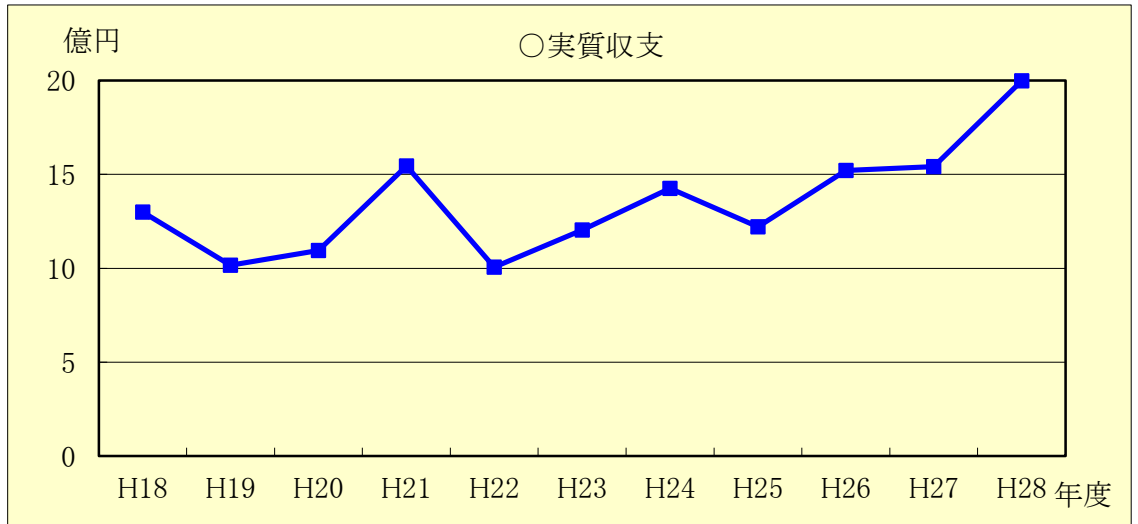


※一般会計一健全化判断比率による。



○実質収支

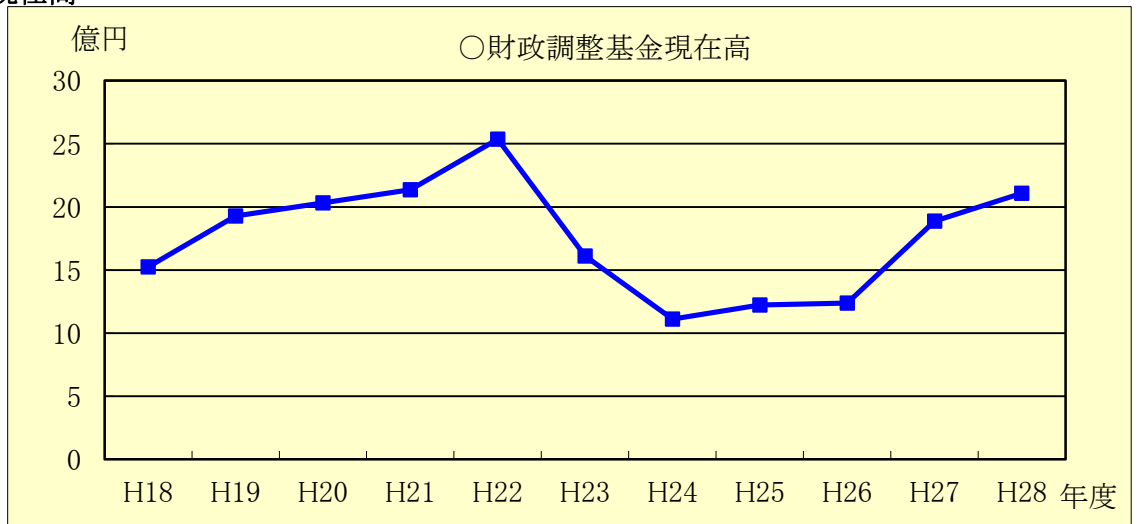
年度	千円
H18	1,298,627
H19	1,017,174
H20	1,094,068
H21	1,545,065
H22	1,006,830
H23	1,203,599
H24	1,424,679
H25	1,220,864
H26	1,521,125
H27	1,542,002
H28	1,998,683



※普通会計—地方財政状況調査（平成28年度は速報値）による。

○財政調整基金現在高

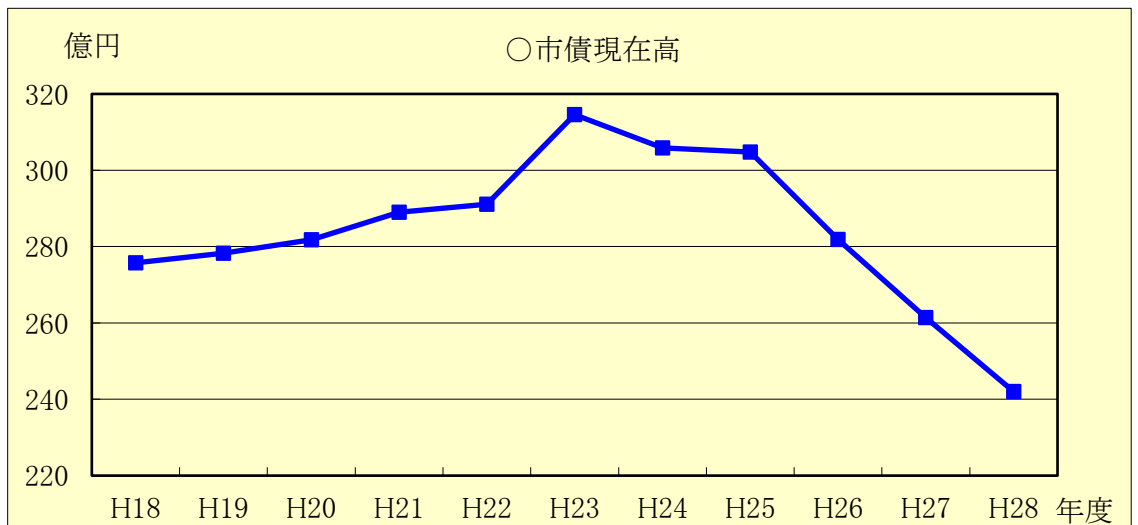
年度	千円
H18	1,525,399
H19	1,928,366
H20	2,032,857
H21	2,135,931
H22	2,537,387
H23	1,612,166
H24	1,112,589
H25	1,222,935
H26	1,237,206
H27	1,887,513
H28	2,107,629



※普通会計—地方財政状況調査（平成28年度は速報値）による。

○市債現在高

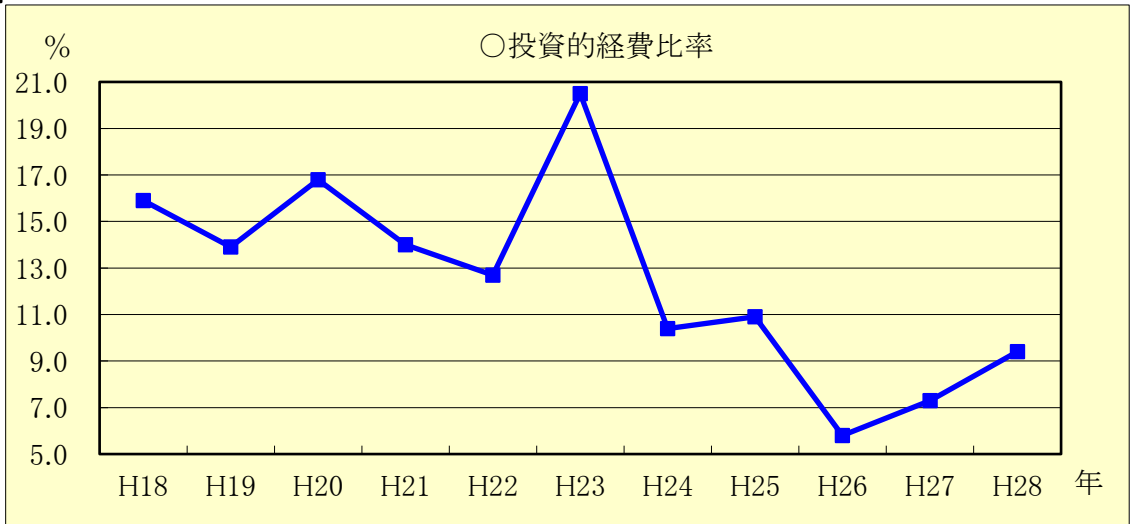
年度	千円
H18	27,577,012
H19	27,823,175
H20	28,176,560
H21	28,897,188
H22	29,111,923
H23	31,457,341
H24	30,582,698
H25	30,480,765
H26	28,185,938
H27	26,144,778
H28	24,201,316



※普通会計—地方財政状況調査（平成28年度は速報値）による。

○投資的経費比率

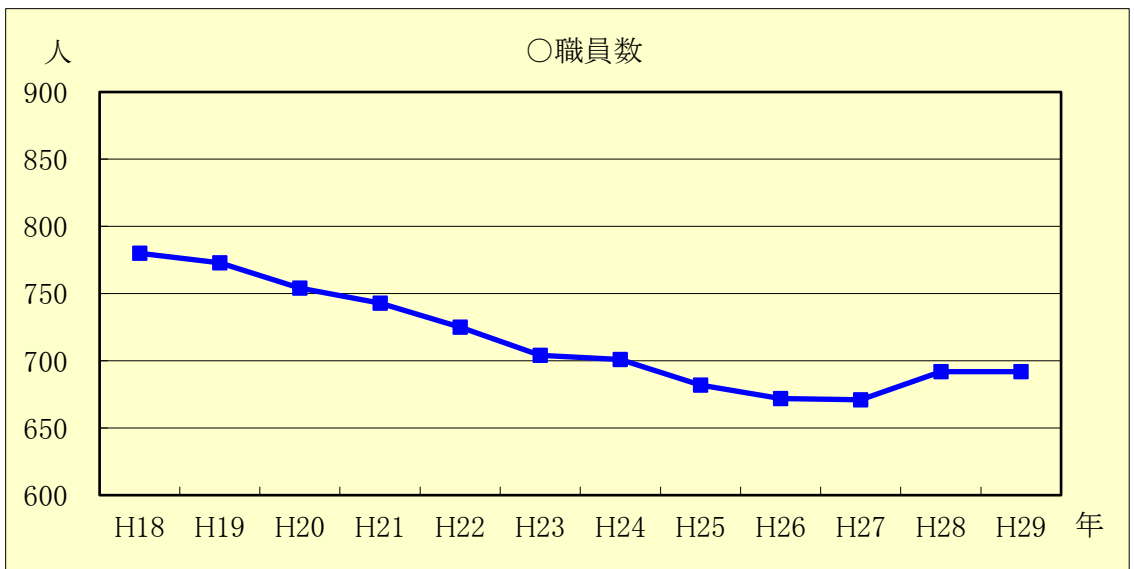
年度	%
H18	15.9
H19	13.9
H20	16.8
H21	14.0
H22	12.7
H23	20.5
H24	10.4
H25	10.9
H26	5.8
H27	7.3
H28	9.4



※普通会計—地方財政状況調査（平成28年度は速報値）による。

○職員数

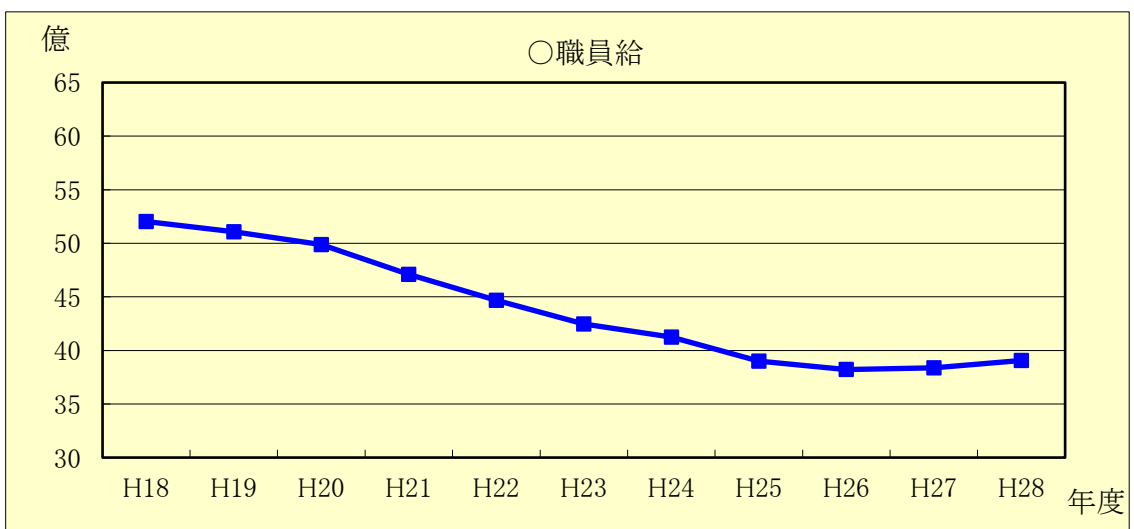
年度	人
H18	780
H19	773
H20	754
H21	743
H22	725
H23	704
H24	701
H25	682
H26	672
H27	671
H28	692
H29	692



※各年度4月1日現在

○職員給

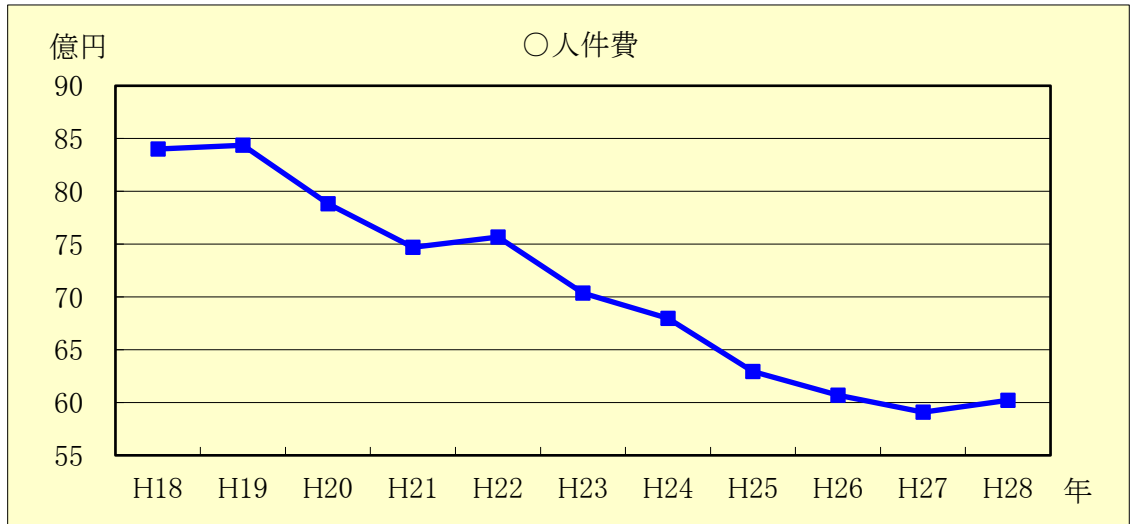
年度	千円
H18	5,202,840
H19	5,106,265
H20	4,986,767
H21	4,708,653
H22	4,468,062
H23	4,246,061
H24	4,123,366
H25	3,899,433
H26	3,821,340
H27	3,836,675
H28	3,905,640



※普通会計—地方財政状況調査（平成28年度は速報値）による。

○人件費

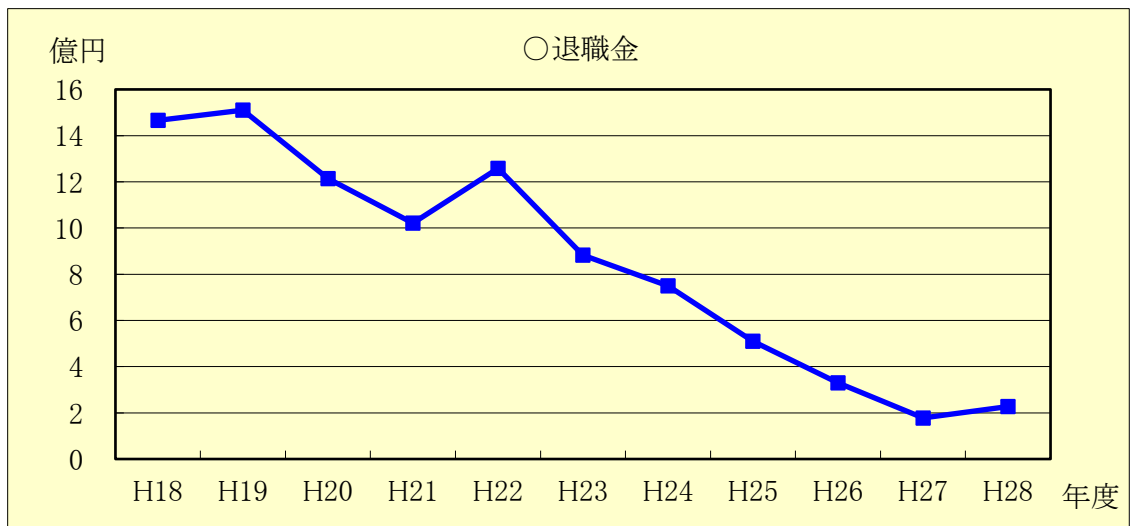
年度	千円
H18	8,402,038
H19	8,436,587
H20	7,883,797
H21	7,469,485
H22	7,567,443
H23	7,035,575
H24	6,796,768
H25	6,294,919
H26	6,070,773
H27	5,908,791
H28	6,021,446



※普通会計－地方財政状況調査（平成28年度は速報値）による。

○退職金

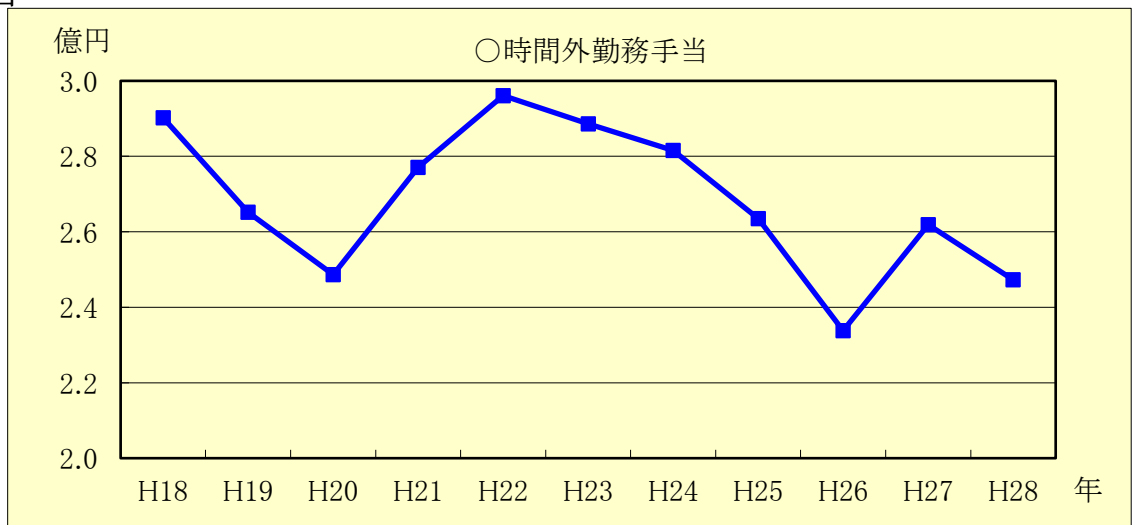
年度	千円
H18	1,466,616
H19	1,510,302
H20	1,214,523
H21	1,021,579
H22	1,258,270
H23	882,912
H24	749,395
H25	509,573
H26	329,121
H27	177,919
H28	227,613



※普通会計－地方財政状況調査（平成28年度は速報値）による。

○時間外勤務手当

年度	千円
H18	290,184
H19	265,220
H20	248,659
H21	277,050
H22	296,100
H23	288,580
H24	281,593
H25	263,452
H26	233,801
H27	261,859
H28	247,262



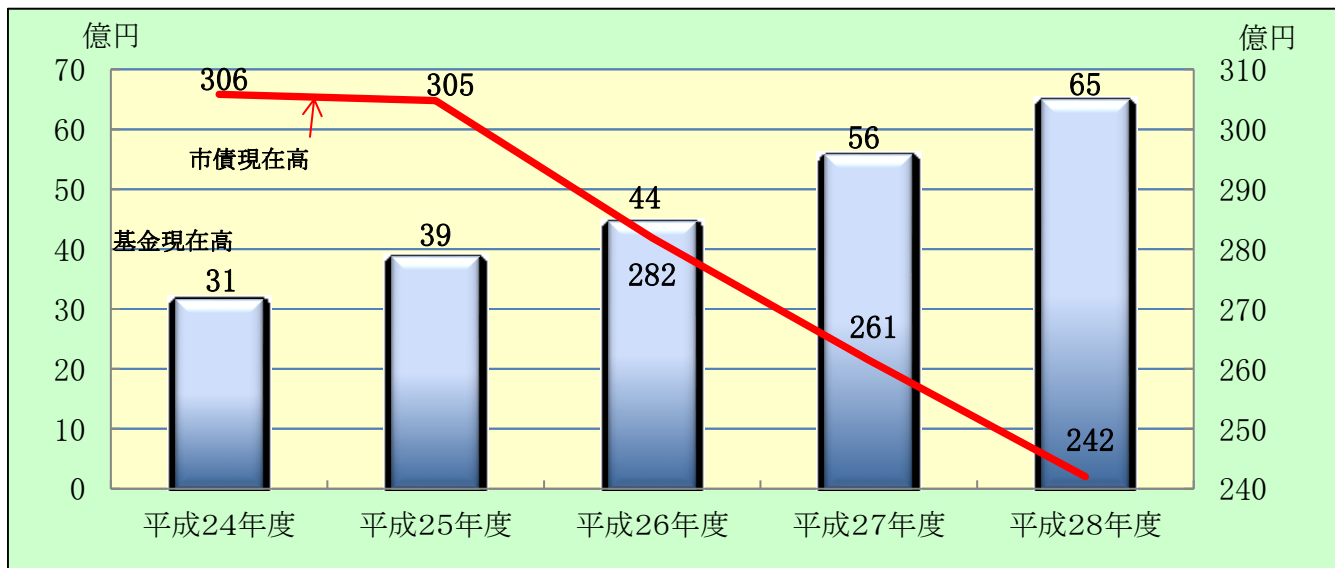
※普通会計－地方財政状況調査（平成28年度は速報値）による。

6 基金と市債の概要

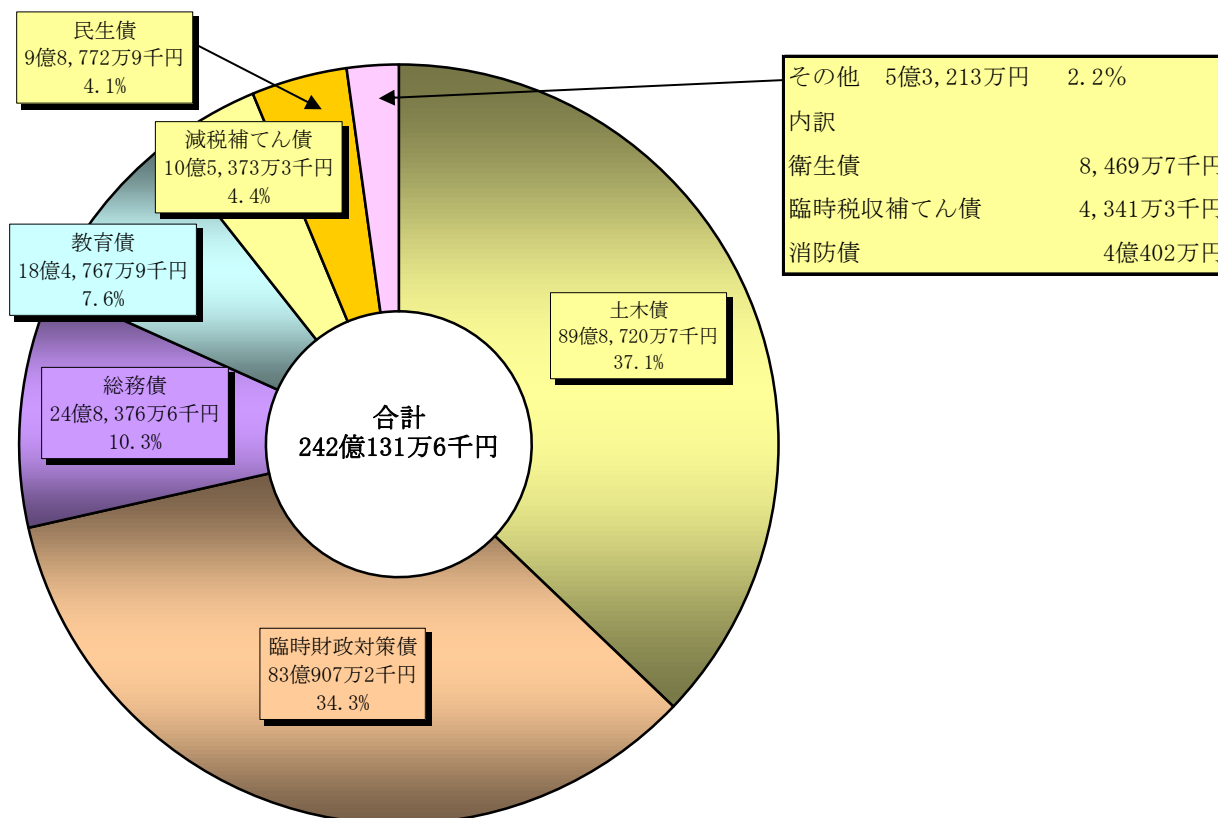
(1) 概要

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
基金現在高	3,149,349	3,857,710	4,441,973	5,564,827	6,478,176
市債現在高	30,582,698	30,480,765	28,185,938	26,144,778	24,201,316



市債現在高の内訳 (H28年度末現在)



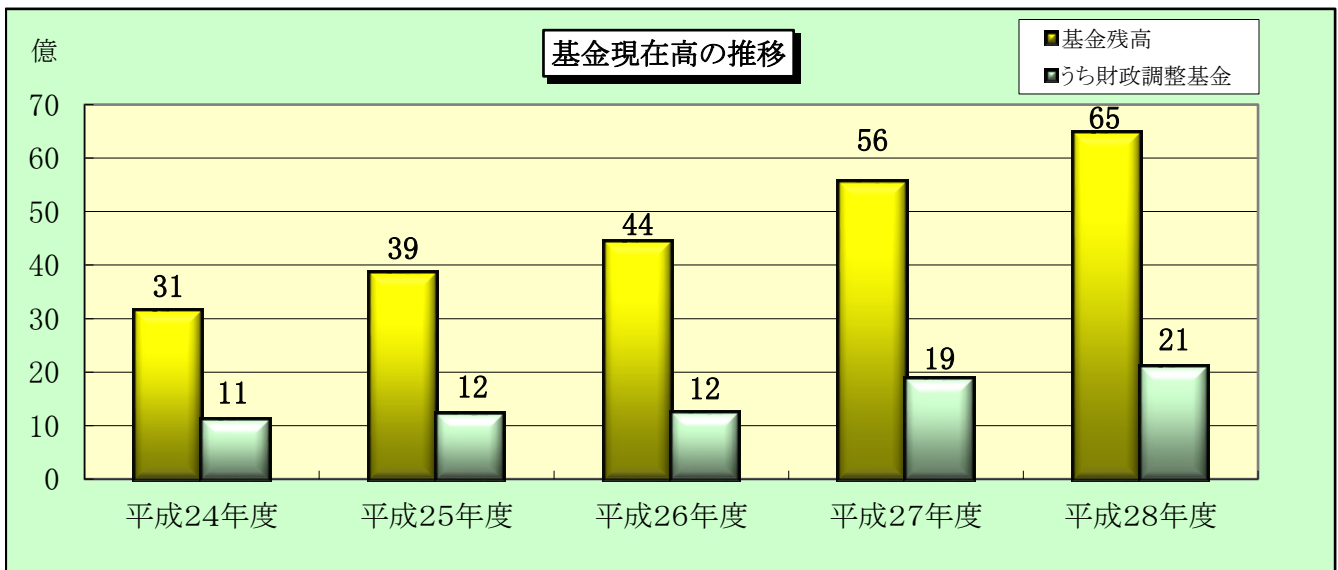
※普通会計—地方財政状況調査 (平成28年度は速報値) による。

(2) 基金の状況

一般家庭では貯金にあたる基金の現在高は、平成24年度は約31億円でしたが、平成27年度では約56億円、平成28年度では約65億円となり、市民サービスの充実に活用されるものです。

不測の事態や将来のために積立て、財源不足が生じる年度に活用することとなる財政調整基金は、過去70万円台という年度もありましたが、平成28年度では約21億円となりました。

財政調整基金は、予算の計画性及び年度間の不均衡調整のためにも重要ですが、平成28年度では、多摩26市平均現在高が約38億円であるため、他市と比較すると少ない状況です。今後においても、持続可能かつ自律した行財政基盤の確立を図っていくため、基金の効率的な活用と積極的な積立てを推進していきます。



(単位: 千円)

区 分	平成26年度 現在高	平成27年度 現在高	平成28年度		
			積立額	取崩額	現在高
財政調整基金	1,237,206	1,887,513	1,170,116	950,000	2,107,629
職員退職手当基金	9,410	9,412	2		9,414
庁舎建設基金	599,860	919,999	600,063		1,520,062
地域福祉基金	392,472	491,771	30,437	1,565	520,643
環境基金	2,049,623	2,057,136	409,324	408,900	2,057,560
都市再開発整備基金	3,027	3,028	0		3,028
みどりと公園基金	49,323	33,875	44	16,480	17,439
市営住宅整備基金	53,519	53,626	3,121	2,300	54,447
教育施設整備基金	47,468	108,402	79,487	0	187,889
土地開発基金	65	65			65
合 計	4,441,973	5,564,827	2,292,594	1,379,245	6,478,176

※地方財政状況調査(平成28年度は速報値)による。(普通会計)

(3) 市債の状況

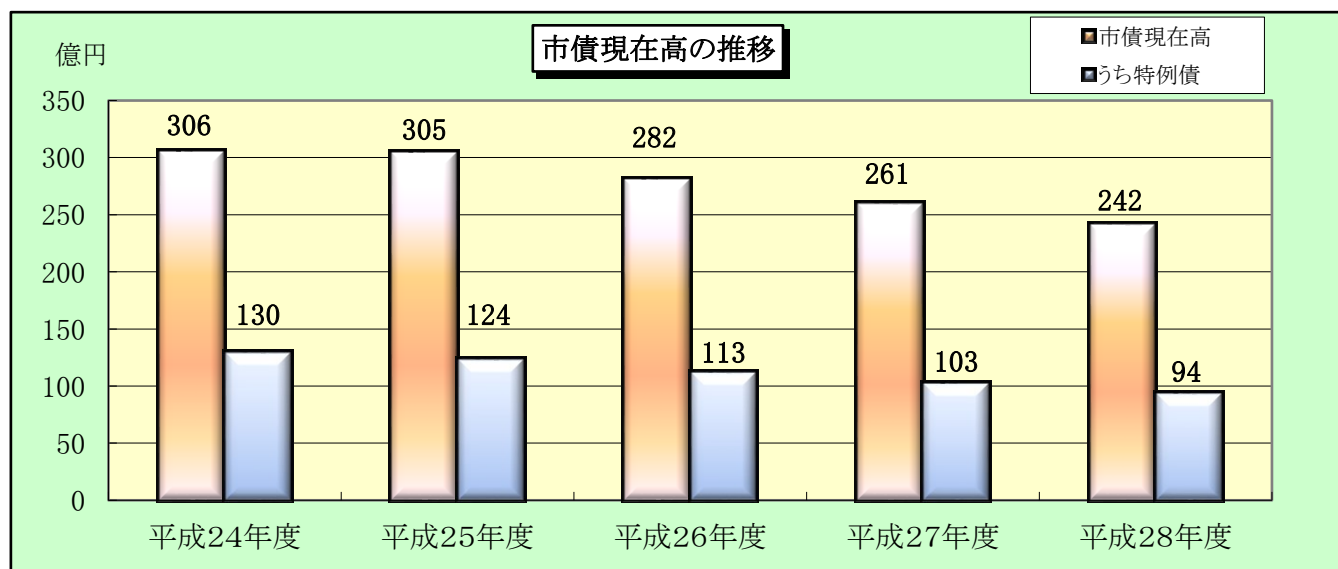
① 一般会計の状況

一般会計の市債（借金）の残高は減少傾向で推移しています。留意すべき点は、特例債いわゆる赤字債についてです。

減税補てん債は平成19年度に廃止され、平成27年度の残高は約12億円でしたが、平成28年度では約11億円となっています。

臨時財政対策債は、平成13年度から開始され、平成28年度の借入額はありませんでした、現在高は約83億円となっています。

また、建設事業債については、平成27年度借入額よりも増額となりましたが、平成28年度市債現在高は減少しました。しかし、今後も駅周辺整備等の多額の財源を必要とする事業が山積しており、市債については、できるだけ発行を抑制するよう留意しています。



(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	現在高	現在高	借入額	償還額	現在高
建設事業債	16,906,662	15,801,345	472,500	1,478,747	14,795,098
特例債（赤字債）	11,279,276	10,343,433	0	937,215	9,406,218
減税補てん債	1,440,007	1,248,863	0	195,130	1,053,733
臨時税収補てん債	127,691	85,971	0	42,558	43,413
臨時財政対策債	9,711,578	9,008,599	0	699,527	8,309,072
合 計	28,185,938	26,144,778	472,500	2,415,962	24,201,316

※地方財政状況調査（平成28年度は速報値）による。（普通会計）

②市全体の状況

市全体の市債等の状況は、平成15年度以降増加し、平成23年度にピークとなりましたが、平成24年度以降は再び減少傾向となっています。

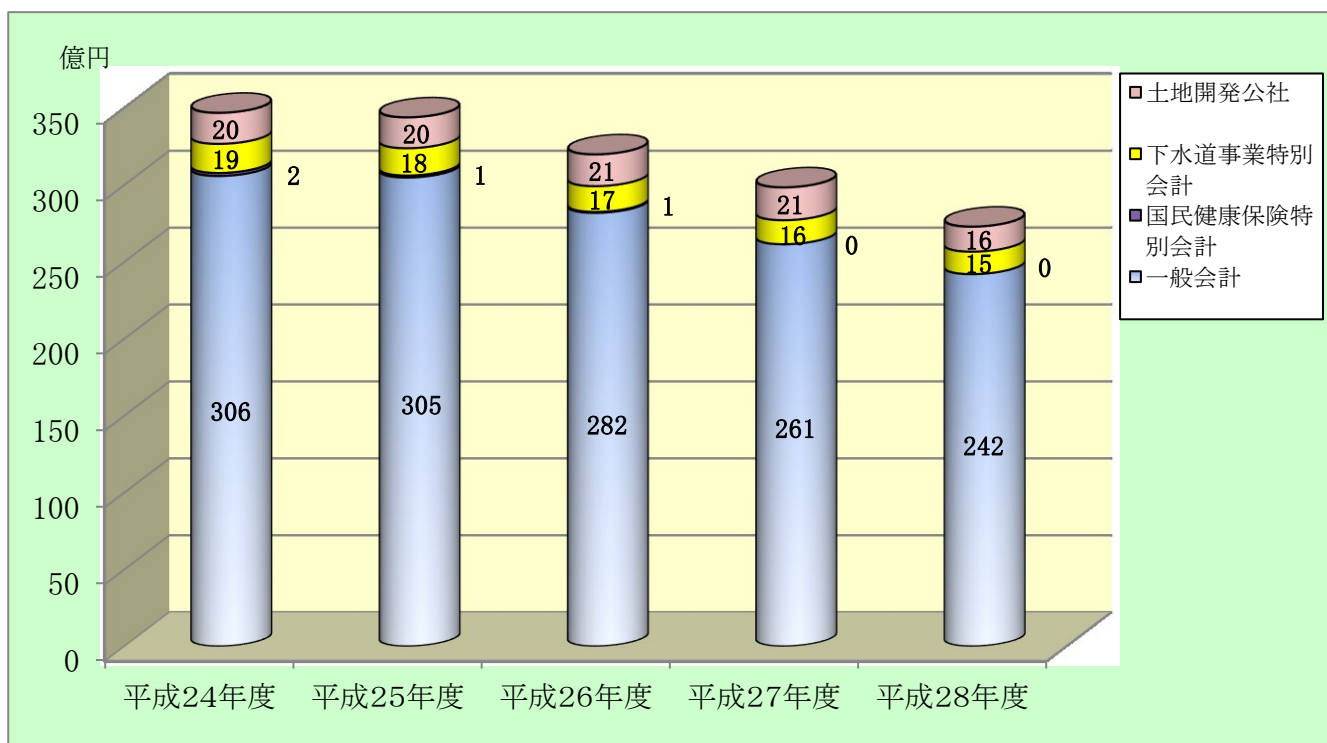
一般会計の市債残高は平成24・25年度はほぼ横倍推移していましたが、平成26年度に減少に転じました。下水道事業特別会計では、維持補修的な事業が中心ですので、市債残高は減少しています。

国民健康保険特別会計では、平成23年度に歳入歳出決算見込におきまして不足が見込まれたことから保険財政自立支援事業貸付金を借り入れ、平成27年度に償還が終了しました。

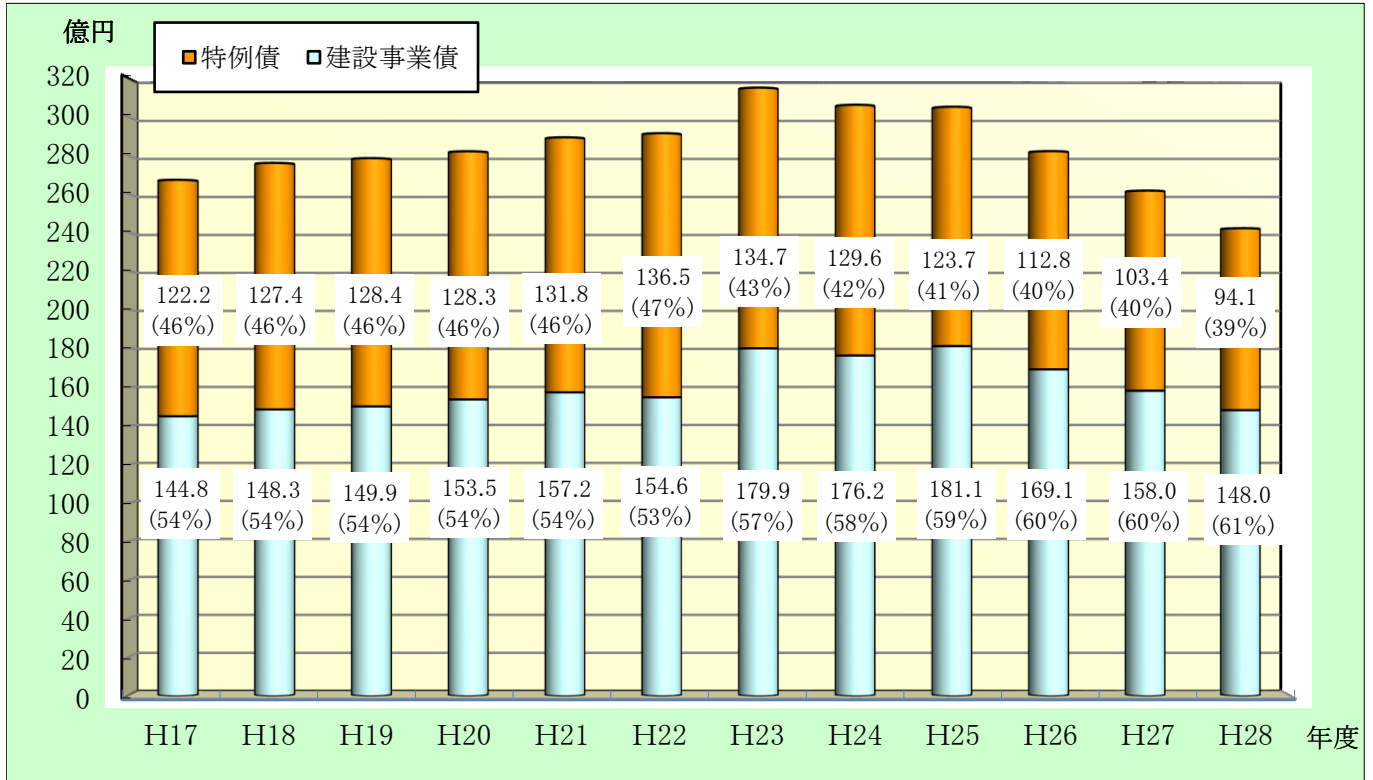
土地開発公社は、市の依頼に基づき計画的に土地の取得を行っており、平成17年度をピークに減少し、平成26年度以降増加しましたが、平成28年度に再び減少となりました。

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一 般 会 計	30,582,698	30,480,765	28,185,938	26,144,778	24,201,316
国民健康保険特別会計	194,000	129,000	64,000	0	0
下水道事業特別会計	1,892,176	1,776,677	1,669,424	1,562,612	1,460,770
土 地 開 発 公 社	2,017,499	2,004,894	2,065,573	2,131,911	1,622,992
合 計	34,686,373	34,391,336	31,984,935	29,839,301	27,285,078

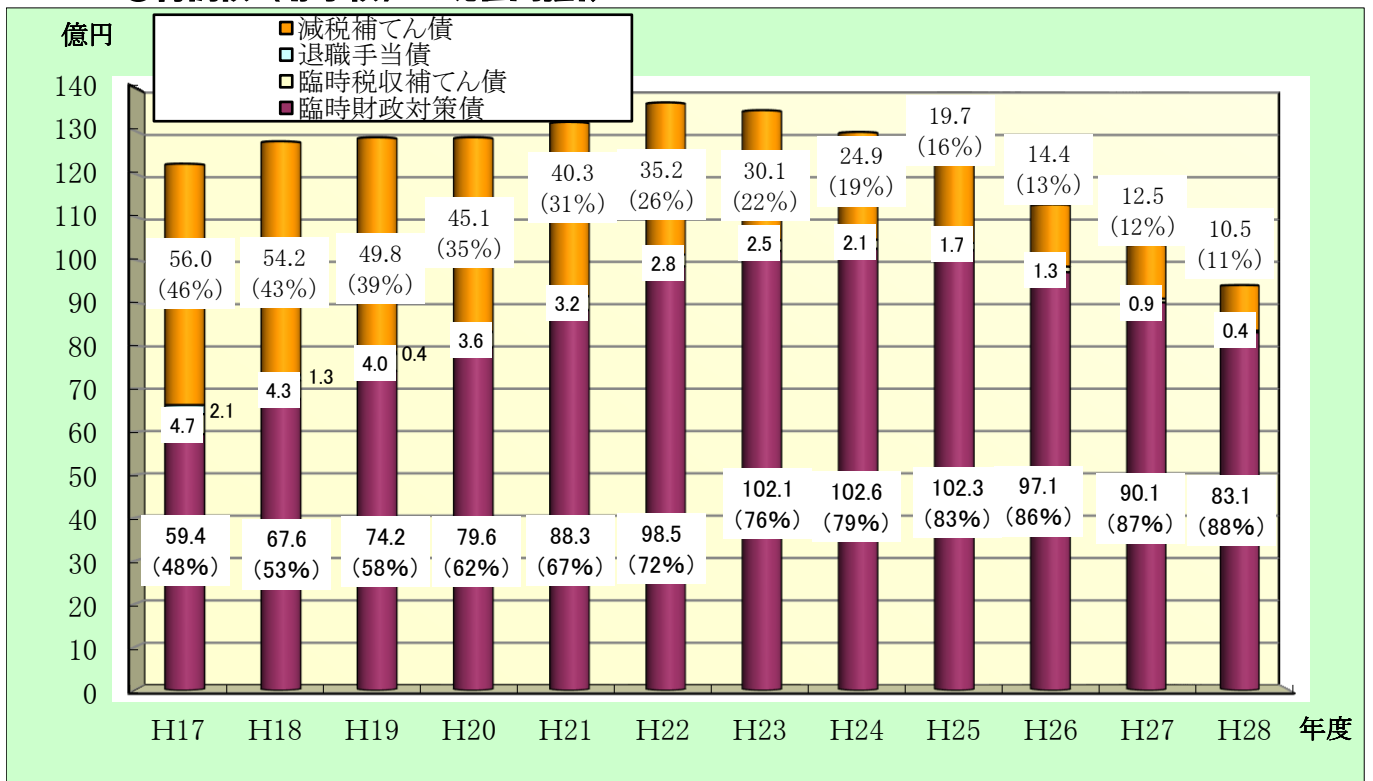


③建設事業債と特例債（赤字債）の現在高推移



※地方財政状況調査（平成28年度は速報値）による。（普通会計）

④特例債（赤字債）の現在高推移



※退職手当債は平成20年度に償還が終了。

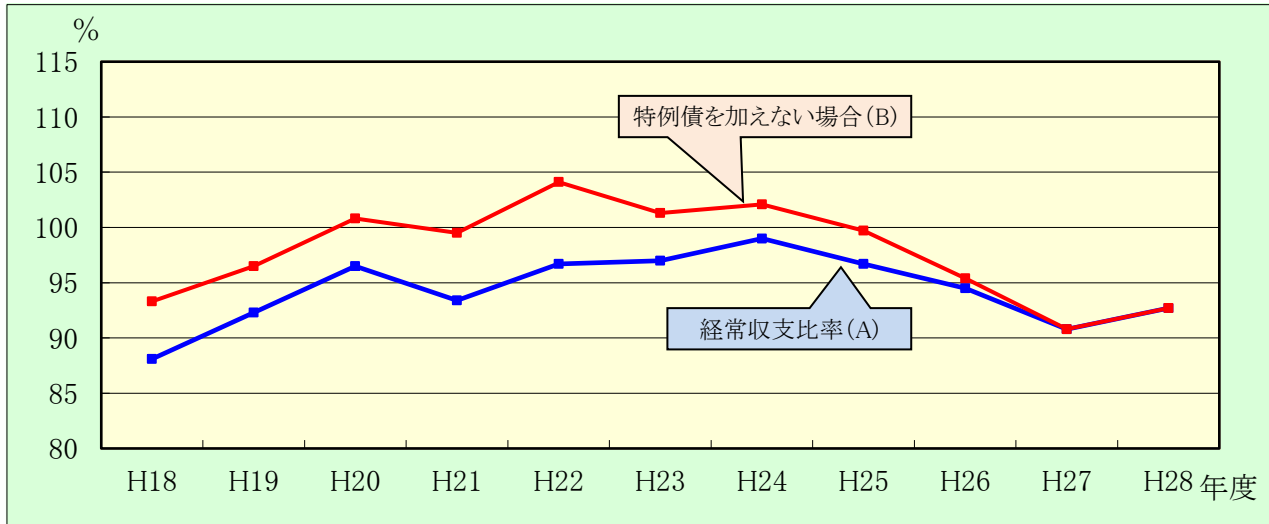
※地方財政状況調査（平成28年度は速報値）による。（普通会計）

7 経常収支比率の推移

(単位：%)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
経常収支比率 (A)	88.1	92.3	96.5	93.4	96.7	97.0	99.0	96.7	94.5	90.8	92.7
特例債を加えない場合 (B)	93.3	96.5	100.8	99.5	104.1	101.3	102.1	99.7	95.4	90.8	92.7

※経常収支比率 (A) 欄については、平成13年度～平成18年度までは分母に減税補てん債及び臨時財政対策債を加えて算出し、平成19年度からは分母に減収補てん債特例分（借入はなし）、臨時財政対策債を加えて算出している。



経常収支比率の構成要素の推移

■ 経常経費充当一般財源等＝分子

(単位：百万円)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度増減
人件費	6,146	5,658	5,401	5,222	5,332	110
扶助費	2,316	2,518	2,504	2,929	3,015	86
公債費	2,891	2,931	2,939	2,741	2,672	△ 69
小計 (義務的経費)	11,353	11,107	10,844	10,892	11,019	127
物件費	3,929	4,162	4,248	4,152	4,222	70
維持補修費	175	169	168	162	167	5
補助費等	2,697	2,647	2,710	2,735	2,785	50
繰出金	2,375	2,372	2,544	2,563	2,619	56
合計	20,529	20,457	20,514	20,504	20,812	308

■ 経常一般財源＝分母

(単位：百万円)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度増減
地方税	18,198	18,300	19,059	19,076	19,469	393
地方譲与税	177	164	156	163	162	△ 1
利子割交付金	138	178	181	156	43	△ 113
地方消費税交付金	1,098	1,088	1,417	2,583	2,311	△ 272
自動車取得税交付金	103	101	52	73	74	1
地方特例交付金	62	63	61	58	61	3
その他	328	623	583	484	334	△ 150
減税補てん債	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	634	633	190	0	0	0
合計	20,738	21,150	21,699	22,593	22,454	△ 139

※地方財政状況調査 (平成28年度は速報値) による。(普通会計)

8 経常収支比率と財政的余裕額

経常収支比率は、市税など経常的に入ってくる収入を分母とし、義務的で固定的に支出される経費（人件費・扶助費・公債費など）を分子として、どれだけ固定費に使われているかを示したものです。

財政的余裕額は、その分母から分子を差し引いた残りの額とし、額が大きいほど余裕があり臨時的経費である投資的事業等が行えることとなります。

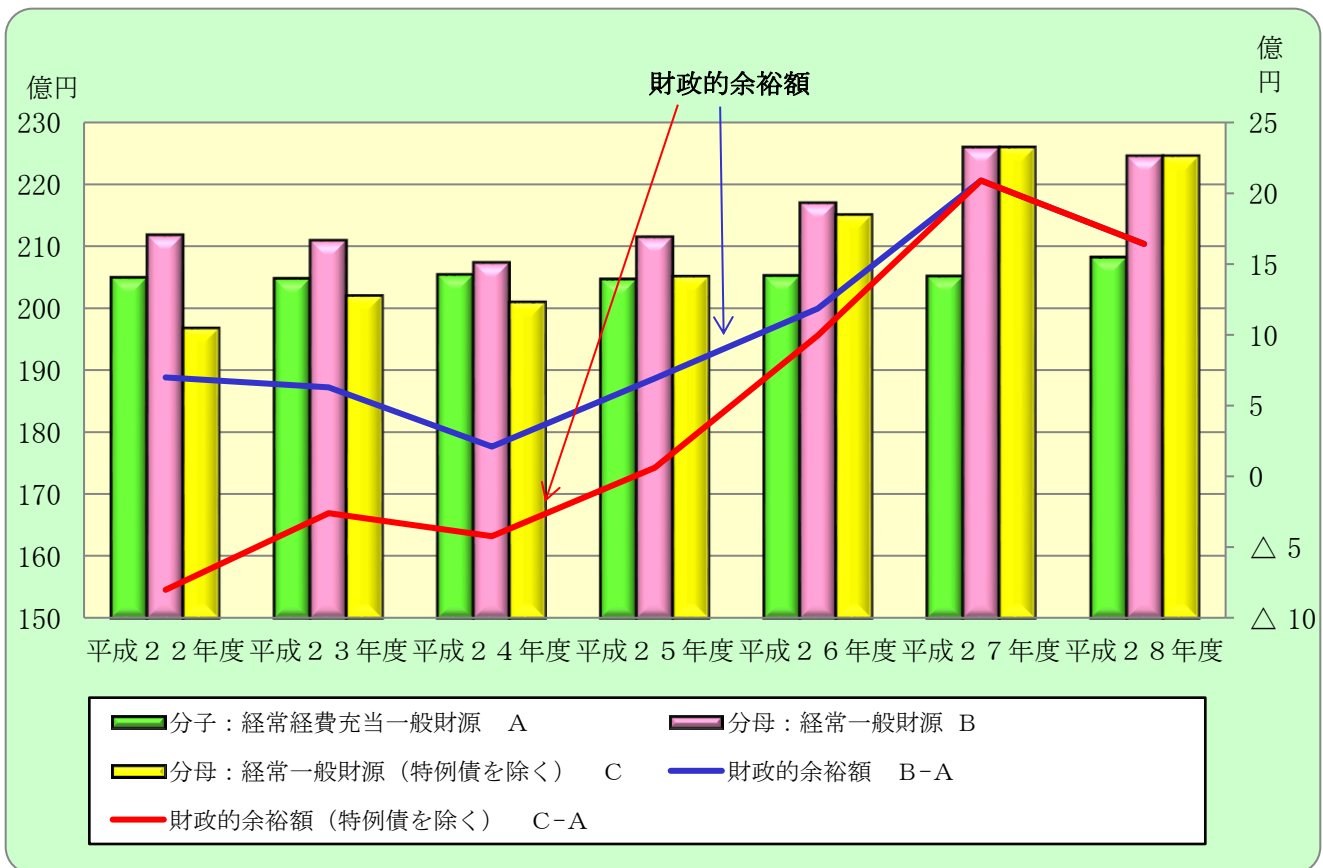
財政的余裕額は平成18年度がピークで、その後は下降傾向にあります。

また、社会保障関連経費や最重要課題であるごみ処理経費が増加し、平成23年度及び平成24年度は臨時財政対策債等の収入減により財政的余裕がなくなりましたが、近年は市税収入の増加や人件費の大幅な減等により改善しています。

(単位：千円)

年 度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
分子：経常経費充当一般財源 A	20,484,360	20,467,870	20,528,918	20,457,450	20,514,133	20,503,823	20,812,255
分母：経常一般財源 B	21,181,608	21,096,699	20,738,170	21,149,875	21,698,840	22,593,394	22,453,619
分母：経常一般財源（特例債を除く） C	19,681,608	20,206,699	20,104,370	20,516,875	21,508,840	22,593,394	22,453,619
財政的余裕額 B-A	697,248	628,829	209,252	692,425	1,184,707	2,089,571	1,641,364
財政的余裕額（特例債を除く） C-A	△ 802,752	△ 261,171	△ 424,548	59,425	994,707	2,089,571	1,641,364

※特例債とはいわゆる赤字債である臨時財政対策債等



※地方財政状況調査（平成28年度は速報値）による。（普通会計）

9 平成28年度市民一人当たりの市税内訳（26市比較）

市税合計 (市民一人当たり)			うち個人市民税 (市民一人当たり)			うち法人市民税 (市民一人当たり)			うち固定資産税 (市民一人当たり)		
順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円
1	※武蔵野市	280,354	1	※武蔵野市	121,204	1	立川市	26,769	1	※武蔵野市	107,875
2	立川市	215,909	2	三鷹市	93,211	2	※武蔵野市	22,229	2	立川市	94,744
3	三鷹市	205,818	3	国立市	91,477	3	調布市	18,018	3	※多摩市	90,900
4	国立市	198,212	4	※国分寺市	90,267	4	府中市	17,569	4	府中市	84,469
5	府中市	197,985	5	小金井市	90,101	5	三鷹市	17,516	5	羽村市	83,928
6	調布市	194,595	6	調布市	85,154	6	羽村市	13,555	6	国立市	75,245
7	※多摩市	190,954	7	狛江市	79,906	7	※多摩市	11,476	7	三鷹市	74,345
8	※国分寺市	187,070	8	府中市	77,051	8	昭島市	11,423	8	昭島市	74,298
9	羽村市	184,964	9	稲城市	76,773	9	日野市	11,095	9	調布市	71,171
10	小金井市	178,002	10	西東京市	73,472	10	小平市	10,677	10	稲城市	66,186
11	昭島市	168,894	11	町田市	71,990	11	八王子市	9,588	11	※国分寺市	65,946
12	稲城市	168,434	12	小平市	70,998	12	国立市	8,856	12	日野市	63,570
13	日野市	163,175	13	※多摩市	70,561	13	町田市	8,571	13	小平市	62,457
14	小平市	161,386	14	日野市	70,516	14	西東京市	8,330	14	武蔵村山市	62,316
15	町田市	160,279	15	立川市	69,728	15	青梅市	8,278	15	八王子市	62,304
16	八王子市	158,315	16	東大和市	64,128	16	※国分寺市	8,192	16	青梅市	62,285
17	西東京市	157,935	17	八王子市	63,581	17	武蔵村山市	7,270	17	小金井市	61,656
18	狛江市	149,838	18	※東久留米市	63,559	18	小金井市	6,529	18	町田市	60,254
19	東大和市	148,765	19	羽村市	63,289	19	稲城市	6,442	19	東大和市	59,827
20	青梅市	147,707	20	昭島市	61,692	20	福生市	6,156	20	西東京市	58,499
21	※東久留米市	142,710	21	東村山市	61,221	21	東大和市	5,976	21	※東久留米市	56,668
22	武蔵村山市	140,172	22	清瀬市	58,234	22	東村山市	5,371	22	あきる野市	54,347
23	福生市	136,832	23	福生市	58,085	23	※東久留米市	5,338	23	福生市	53,640
24	東村山市	136,074	24	青梅市	57,414	24	あきる野市	4,584	24	東村山市	52,401
25	あきる野市	131,098	25	あきる野市	54,232	25	清瀬市	3,976	25	狛江市	50,850
26	清瀬市	126,089	26	武蔵村山市	50,118	26	狛江市	3,643	26	清瀬市	48,302
26市平均		172,700	26市平均		73,184	26市平均		11,216	26市平均		68,113
類似団体平均		198,992	類似団体平均		87,787	類似団体平均		11,236	類似団体平均		78,486

(普通会計—地方財政状況調査速報値による) ※類似団体

10 平成28年度人件費比率・経常収支比率（26市比較）

人件費比率			経常収支比率			経常収支比率 (特例債を除く)		
順位	市名	単位：%	順位	市名	単位：%	順位	市名	単位：%
1	府中市	10.4	1	※武蔵野市	80.8	1	※武蔵野市	80.8
2	※武蔵野市	12.8	2	府中市	83.2	2	府中市	83.2
2	武蔵村山市	12.8	3	三鷹市	86.8	3	三鷹市	86.8
4	調布市	13.1	4	立川市	88.5	4	立川市	88.5
4	東大和市	13.1	5	八王子市	88.8	5	※多摩市	90.6
6	立川市	13.3	6	狛江市	90.1	6	調布市	90.9
7	昭島市	13.6	7	※多摩市	90.6	7	福生市	91.1
8	※東久留米市	13.7	8	調布市	90.9	8	小金井市	92.7
9	青梅市	13.8	9	福生市	91.1	8	国立市	92.7
9	あきる野市	13.8	10	稲城市	91.6	10	※国分寺市	92.9
11	福生市	13.9	11	清瀬市	92.5	11	八王子市	93.2
12	八王子市	14.2	12	小金井市	92.7	12	狛江市	93.8
13	三鷹市	14.5	12	国立市	92.7	13	稲城市	94.8
14	日野市	14.6	12	東大和市	92.7	14	町田市	95.1
14	羽村市	14.6	15	※国分寺市	92.9	15	日野市	95.6
16	小平市	14.7	16	町田市	93.7	16	昭島市	96.5
16	東村山市	14.7	17	東村山市	93.8	17	小平市	96.8
18	※国分寺市	14.8	17	※東久留米市	93.8	18	清瀬市	98.5
18	西東京市	14.8	19	日野市	93.9	19	東大和市	98.7
20	稲城市	14.9	20	小平市	94.9	20	※東久留米市	99.8
21	小金井市	15.0	21	昭島市	95.2	21	東村山市	100.5
22	町田市	15.5	21	武蔵村山市	95.2	22	武蔵村山市	101.2
23	清瀬市	15.9	23	西東京市	95.8	23	西東京市	101.6
23	※多摩市	15.9	24	あきる野市	98.8	24	羽村市	103.5
25	狛江市	16.4	25	青梅市	100.1	25	あきる野市	105.6
26	国立市	16.7	26	羽村市	103.5	26	青梅市	107.3
26市平均		14.1	26市平均		91.2	26市平均		93.5
類似団体平均		14.3	類似団体平均		88.9	類似団体平均		89.8

(普通会計—地方財政状況調査速報値による) ※類似団体



11 平成28年度実質収支・投資的経費比率・起債依存度（26市比較）

実質収支			投資的経費比率			起債依存度		
順位	市名	単位：千円	順位	市名	単位：%	順位	市名	単位：%
1	町田市	4,359,336	1	稲城市	19.3	1	小金井市	1.1
2	立川市	3,470,066	2	府中市	19.1	2	福生市	1.4
3	調布市	3,333,774	3	※武蔵野市	18.5	3	※国分寺市	1.5
4	府中市	2,784,264	4	福生市	13.1	4	※武蔵野市	2.4
5	日野市	2,304,870	5	日野市	12.9	5	小平市	2.6
6	※武蔵野市	2,297,728	6	調布市	12.2	6	立川市	3.0
7	小金井市	1,998,683	7	三鷹市	12.1	6	昭島市	3.0
8	八王子市	1,976,678	8	昭島市	11.6	8	※多摩市	3.1
9	※多摩市	1,889,056	8	国立市	11.6	9	町田市	3.3
10	小平市	1,642,308	10	東大和市	11.3	10	国立市	3.4
11	東大和市	1,494,533	11	立川市	11.2	11	三鷹市	3.6
12	西東京市	1,444,117	12	※国分寺市	10.7	12	武蔵村山市	3.7
13	東村山市	1,317,095	13	狛江市	10.2	13	調布市	4.1
14	狛江市	1,206,096	14	羽村市	9.7	14	あきる野市	4.3
15	三鷹市	1,118,221	15	八王子市	9.4	15	青梅市	4.5
16	福生市	1,112,086	15	小金井市	9.4	16	※東久留米市	4.6
17	昭島市	1,088,612	17	※多摩市	8.5	16	羽村市	4.6
18	清瀬市	976,254	18	東村山市	8.2	18	狛江市	4.7
19	※国分寺市	861,271	19	武蔵村山市	7.5	19	日野市	4.9
20	青梅市	794,690	20	西東京市	6.8	19	清瀬市	4.9
21	武蔵村山市	621,182	21	町田市	6.4	21	府中市	5.1
22	国立市	569,682	22	小平市	6.3	22	西東京市	5.6
23	稲城市	565,942	23	清瀬市	5.5	23	東村山市	5.7
24	※東久留米市	561,117	24	あきる野市	5.3	24	八王子市	6.1
25	羽村市	457,239	25	※東久留米市	5.0	25	稲城市	7.2
26	あきる野市	405,554	26	青梅市	4.6	26	東大和市	7.7
26市平均		1,563,479	26市平均		10.5	26市平均		4.2
類似団体平均		1,521,571	類似団体平均		11.3	類似団体平均		2.5

（普通会計－地方財政状況調査速報値による） ※類似団体



12 平成28年度市民一人当たりの積立金・地方債現在高（26市比較）

積立金現在高 (市民一人当たり)			うち財政調整基金現在高 (市民一人当たり)			地方債現在高 (市民一人当たり)		
順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円
1	※武蔵野市	273,154	1	福生市	46,108	1	※多摩市	105,971
2	府中市	173,457	2	立川市	44,662	2	※武蔵野市	119,786
3	福生市	136,710	3	※武蔵野市	42,377	3	福生市	123,950
4	立川市	101,087	4	※東久留米市	37,209	4	小平市	145,088
5	※多摩市	89,191	5	昭島市	30,516	5	府中市	157,488
6	昭島市	88,134	6	稲城市	29,816	6	立川市	161,093
7	日野市	78,581	7	羽村市	27,764	7	※国分寺市	169,030
8	羽村市	78,052	8	府中市	27,711	8	調布市	171,049
9	国立市	71,257	9	国立市	25,650	9	町田市	173,156
10	調布市	71,010	10	東村山市	24,695	10	日野市	187,517
11	三鷹市	70,140	11	東大和市	24,213	11	昭島市	190,823
12	東村山市	62,996	12	※多摩市	24,029	12	羽村市	192,169
13	稲城市	59,817	13	日野市	23,160	13	国立市	194,894
14	※東久留米市	57,009	14	調布市	22,329	14	武蔵村山市	196,840
15	小金井市	54,274	15	八王子市	22,084	15	小金井市	202,761
16	清瀬市	53,251	16	三鷹市	22,002	16	※東久留米市	209,806
17	武蔵村山市	49,494	17	あきる野市	20,235	17	八王子市	231,076
18	小平市	47,768	18	青梅市	19,968	18	三鷹市	235,207
19	青梅市	43,584	19	狛江市	18,575	19	東大和市	238,302
20	八王子市	42,191	20	清瀬市	18,353	20	狛江市	246,474
21	東大和市	42,103	21	小金井市	17,658	21	青梅市	248,131
22	狛江市	40,945	22	町田市	17,568	22	清瀬市	250,733
23	あきる野市	37,901	23	西東京市	16,348	23	稲城市	265,092
24	※国分寺市	36,472	24	小平市	13,390	24	東村山市	275,048
25	西東京市	31,731	25	※国分寺市	13,167	25	西東京市	277,340
26	町田市	31,547	26	武蔵村山市	9,529	26	あきる野市	332,291
26市平均		71,368	26市平均		23,710	26市平均		200,367
類似団体平均		107,977	類似団体平均		27,281	類似団体平均		157,246

(普通会計－地方財政状況調査速報値による) ※類似団体



13 平成28年度実質公債費比率・将来負担比率（26市比較）

実質公債費比率 (早期健全化基準 25.0%)			将来負担比率 (早期健全化基準 350.0%) ※将来負担比率がない場合は、「-」と表記している。		
順位	市名	単位：%	順位	市名	単位：%
1	福生市	△ 2.7	1	八王子市	-
2	東大和市	△ 2.6	1	立川市	-
3	国立市	△ 2.0	1	※武蔵野市	-
4	※国分寺市	△ 1.4	1	府中市	-
5	町田市	△ 1.3	1	昭島市	-
6	日野市	△ 1.1	1	調布市	-
7	※武蔵野市	△ 1.0	1	町田市	-
8	武蔵村山市	△ 0.7	1	小平市	-
9	八王子市	△ 0.6	1	※国分寺市	-
10	西東京市	△ 0.2	1	国立市	-
11	※多摩市	0.0	1	福生市	-
12	昭島市	0.5	1	東大和市	-
13	小平市	0.6	1	※東久留米市	-
14	※東久留米市	0.7	1	武蔵村山市	-
15	調布市	1.3	1	※多摩市	-
15	稲城市	1.3	1	羽村市	-
17	羽村市	1.5	17	青梅市	5.3
18	立川市	2.0	18	東村山市	9.5
19	青梅市	2.2	19	日野市	17.3
20	府中市	2.6	20	小金井市	18.0
21	小金井市	3.0	21	西東京市	18.2
21	狛江市	3.0	22	三鷹市	18.6
23	三鷹市	3.8	23	狛江市	23.5
24	清瀬市	4.2	24	清瀬市	23.7
25	東村山市	5.3	25	稲城市	47.9
26	あきる野市	7.8	26	あきる野市	53.7
26市平均		注 1.0	26市平均		注 9.1
類似団体平均		注 0.3	類似団体平均		注 3.6



注 単純平均 ※類似団体

(地方公共団体の財政の健全化に関する法律による)

14 市の家計簿

もし、小金井市が年収500万円の家庭としたら（平成26年度の歳入額を基準とし、500万円とします。）

市の財政と家庭の家計ではしくみが違いますが、分かりやすくするために、家計簿に置き換えてみました。

平成28年度は、対前年度比で収入全体では29万円の増です。給料（市税）、貯金の取崩し（繰入金）、親からの仕送り（国都支出金等）などが大幅に増えました。

支出は全体で22万円の増で、医療費（扶助費）、家の増改築や車の購入等（投資的経費）などが増えましたが、ローン返済（公債費）、子どもへの仕送り（繰出金）は減りました。

その結果、実質収支は対前年度7万円の増となりました。

【小金井市の家計簿】

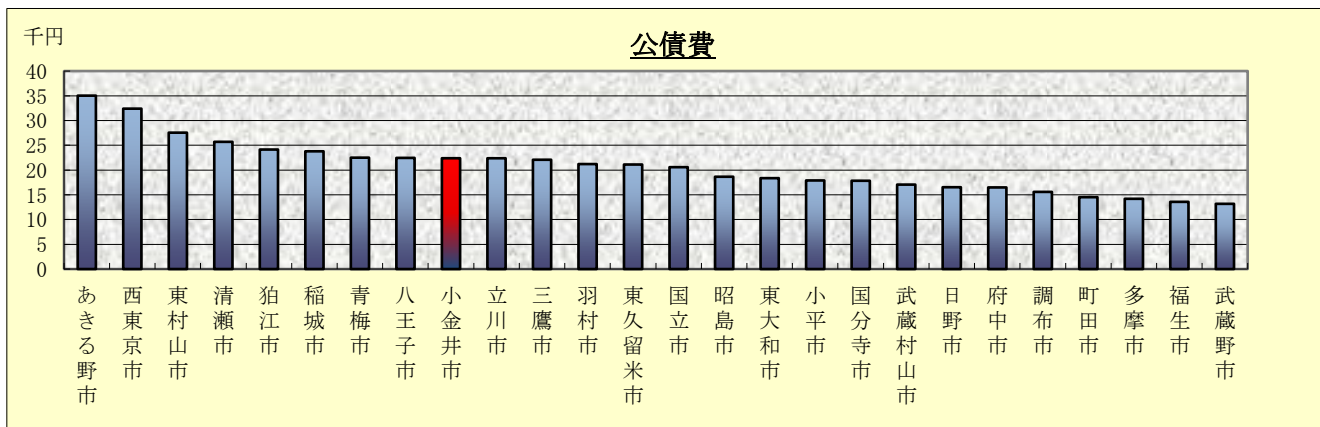
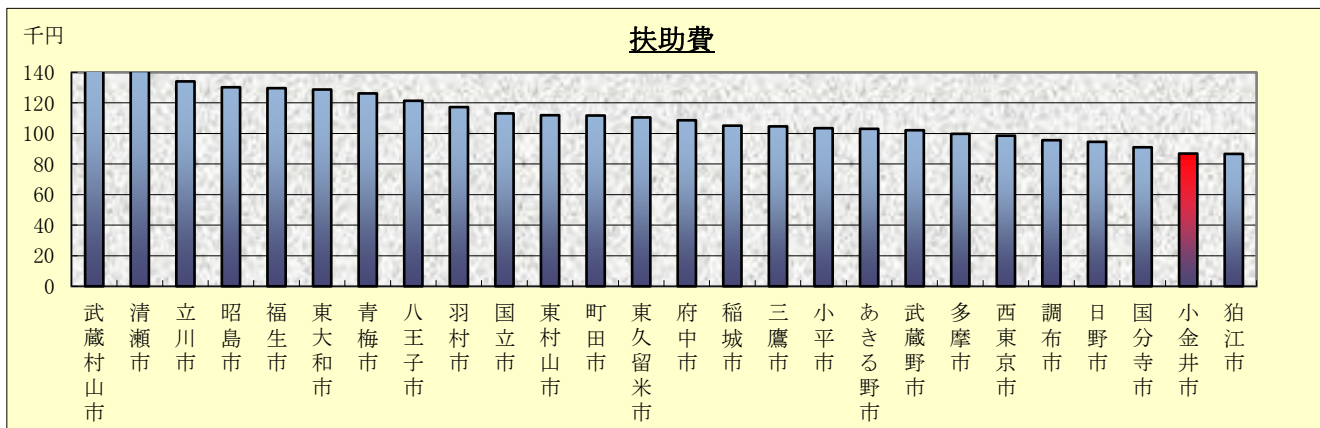
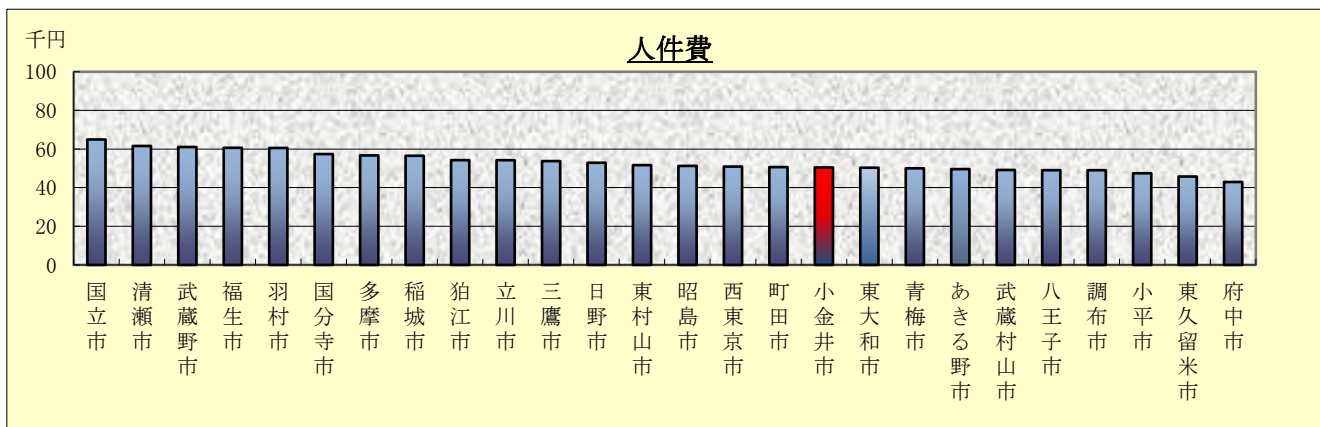
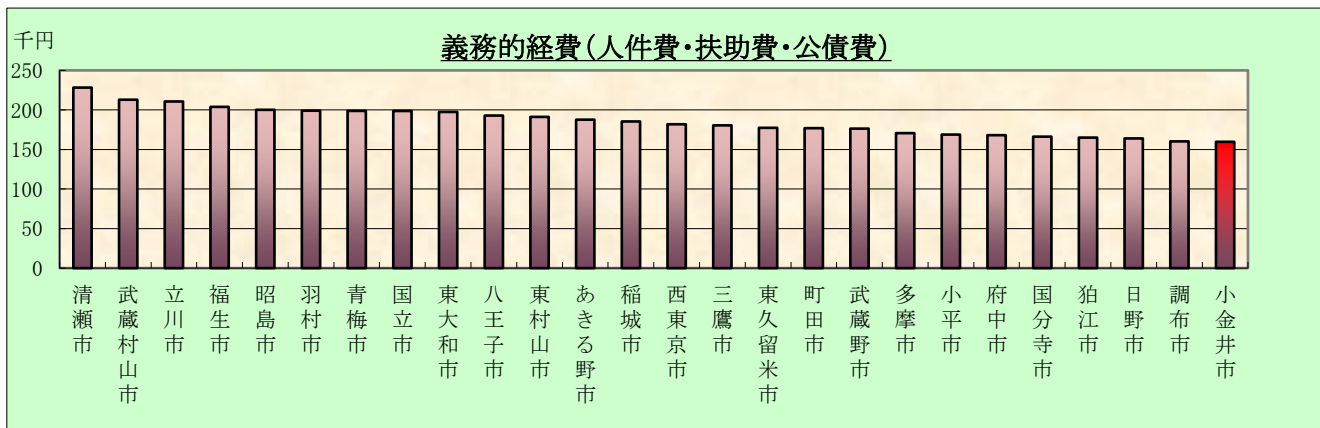
【収入】

【支出】

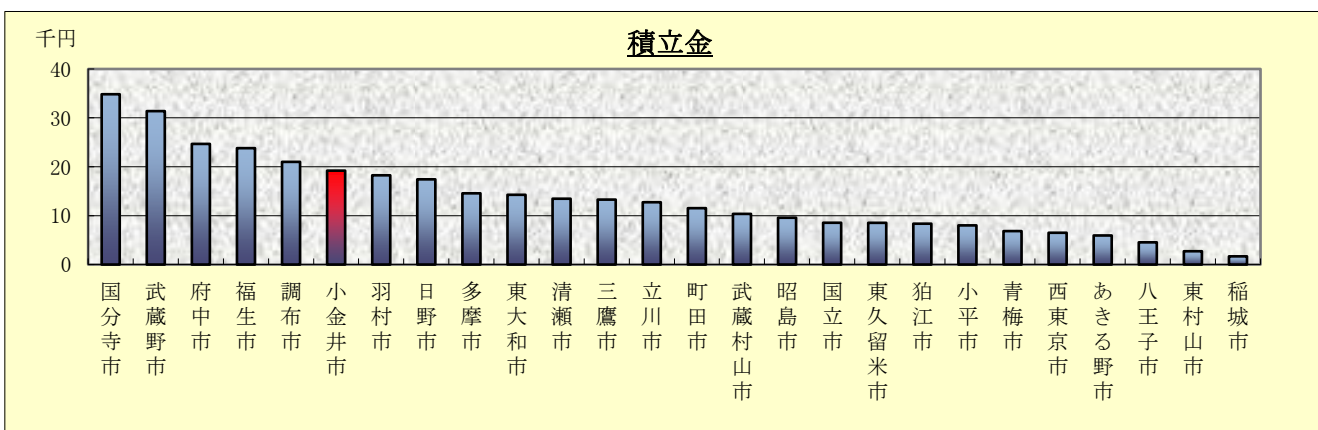
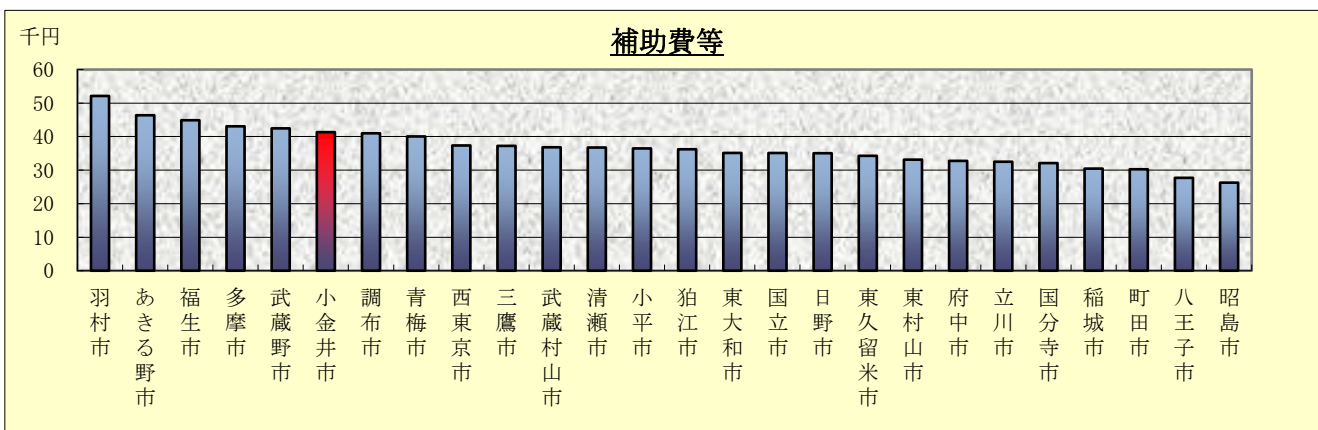
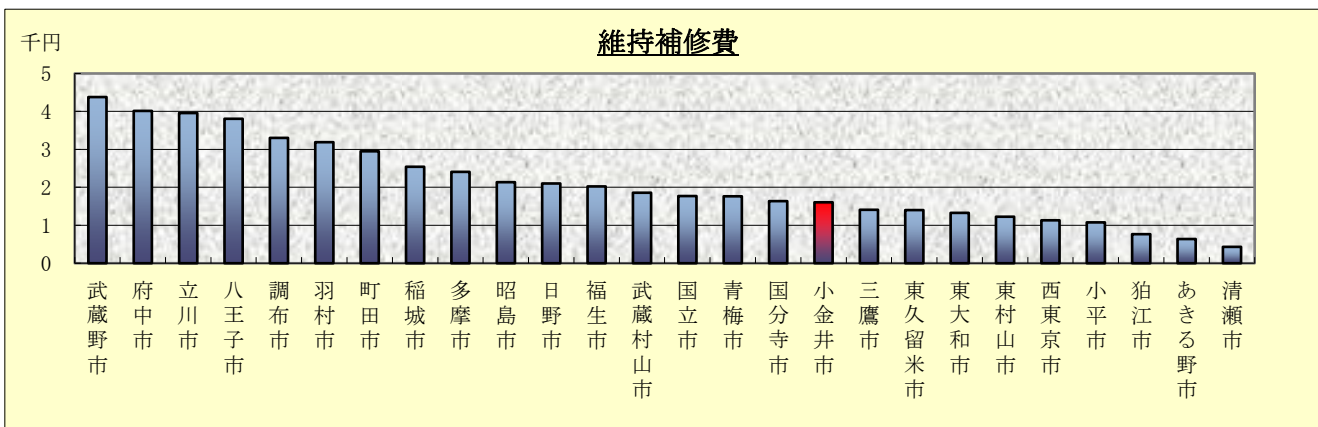
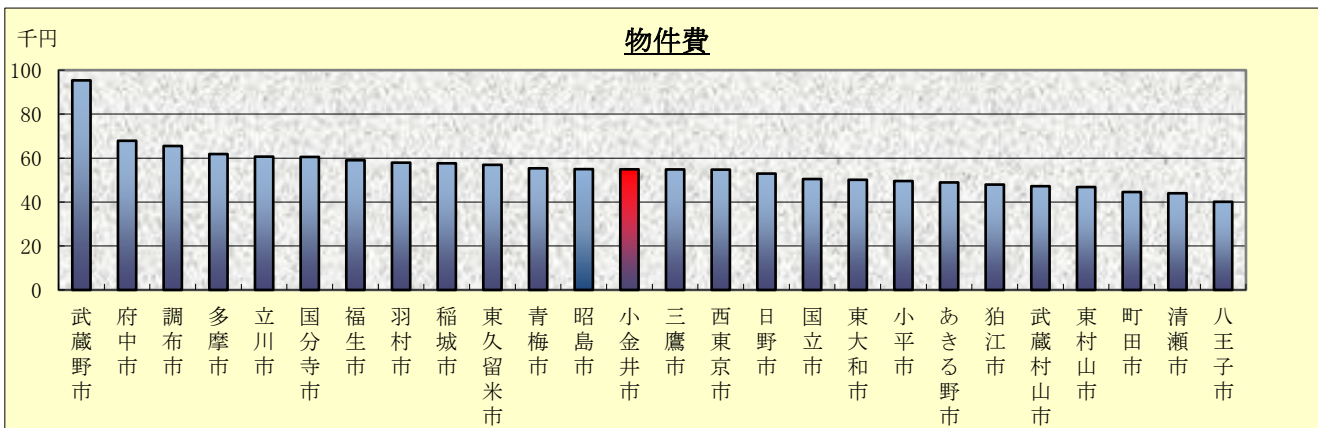
項目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	項目		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
自主財源	市税	給料	273万円	274万円	280万円	義務的経費	人件費	食費	80万円	78万円	79万円
	分担金及び負担金等	パート収入	20万円	20万円	19万円		扶助費	医療費	117万円	126万円	137万円
	財産収入 寄附金	家賃収入	2万円	1万円	1万円		公債費	ローン返済	39万円	36万円	35万円
	繰入金	貯金の取崩し	14万円	12万円	23万円		小計		236万円	240万円	251万円
	繰越金	去年の余り	16万円	20万円	21万円		物件費	光熱水費や被服費などの生活費	85万円	86万円	86万円
	小計		325万円	327万円	344万円		維持補修費	家や車の修理代	2万円	2万円	3万円
依存財源	国都支出金 地方譲与税等	親からの仕送り	171万円	196万円	207万円	補助費等	クラブ活動費やサークル、会合の会費	55万円	63万円	64万円	
	市債	ローン借入	4万円	5万円	6万円	積立金	貯金	22万円	21万円	30万円	
	小計		175万円	201万円	213万円	繰出金	子どもへの仕送り	52万円	52万円	45万円	
合計 A		500万円	528万円	557万円	投資的経費	家の増改築や車の購入等	28万円	37万円	50万円		
翌年度に繰越すべき財源	来年支払い分	0万円	0万円	1万円	小計		244万円	267万円	278万円		
合計（繰越財源を除く）C		500万円	528万円	556万円	合計 B		480万円	507万円	529万円		
形式収支 A-B		20万円	21万円	28万円	実質収支 C-B		20万円	21万円	27万円		

※地方財政状況調査（平成28年度は速報値）による。

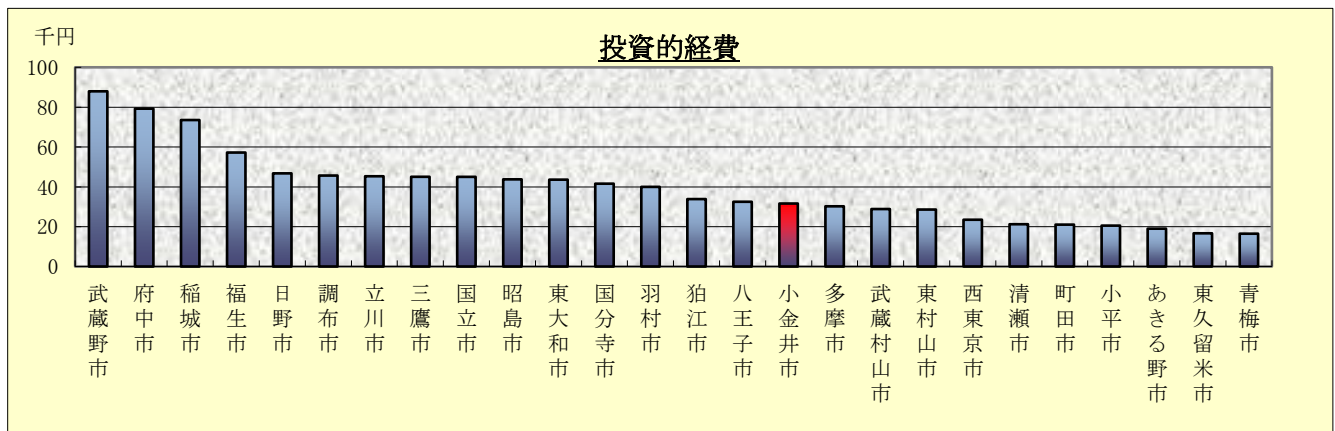
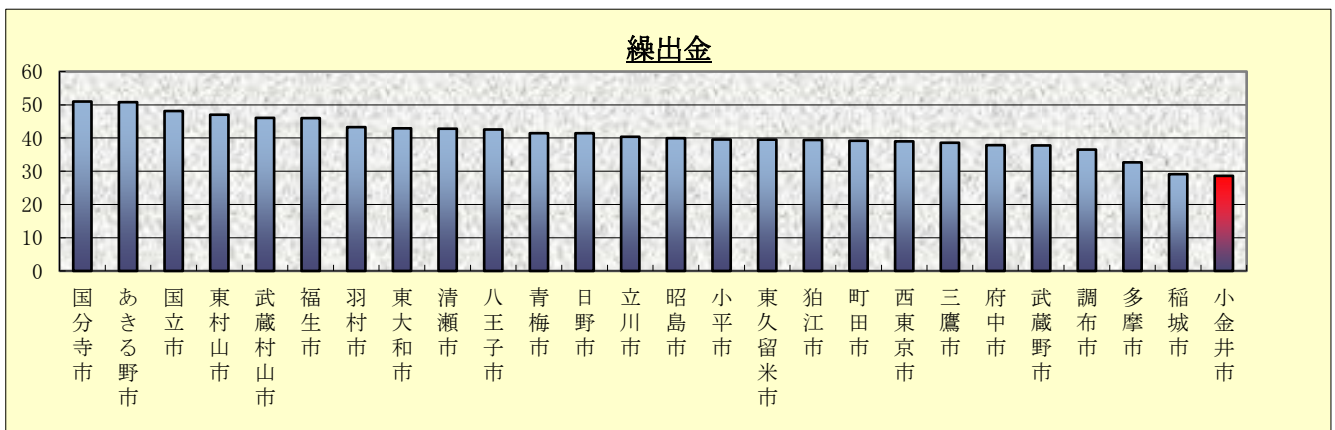
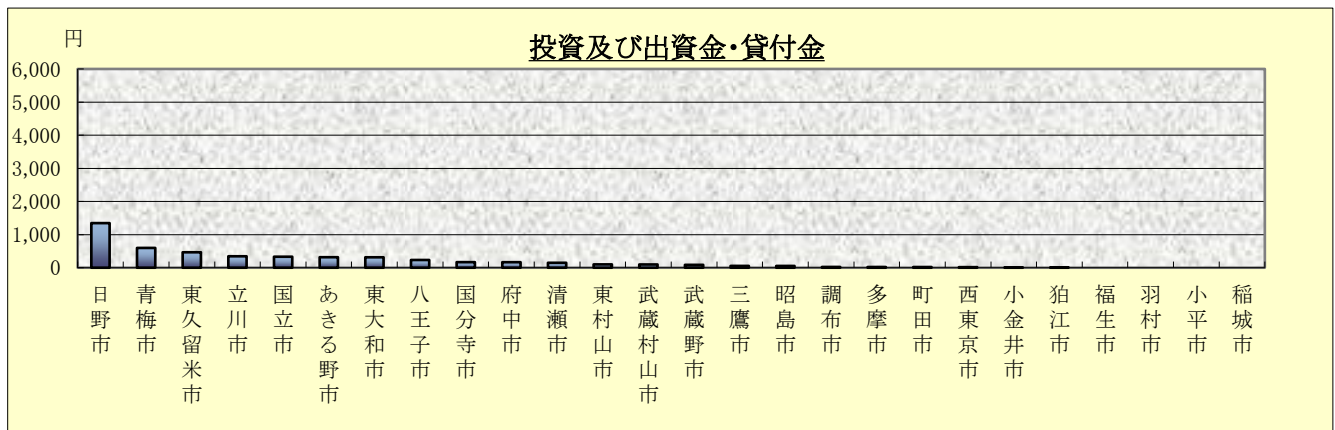
15 平成28年度市民一人当たりの性質別歳出の状況（26市比較）



(普通会計—地方財政状況調査速報値による)



(普通会計—地方財政状況調査速報値による)



(普通会計—地方財政状況調査速報値による)



16 主な事業

(1) みどりあふれる快適で人にやさしいまち（環境と都市基盤）

(単位：千円)

事業名	概要	決算額
環境対策事務に要する経費	市民が設置した太陽光発電設備等住宅用新エネルギー機器等の購入費用の一部を補助	13,249
塵芥処理に要する経費	可燃ごみの処理を広域支援により多摩地域のごみ処理施設で実施、浅川清流環境組合にて実施する新可燃ごみ処理施設の整備・運営事業に要する費用を負担、清掃関連施設整備基本計画を平成28、29年度の2か年で策定	1,412,601
ごみ減量啓発に要する経費	市内在住の個人等を対象に、生ごみ減量化処理機器の購入費用の一部を補助	23,907
道路新設改良に要する経費	道路調査委託、市道495号線及び市道498号線道路補修工事、市道787号線外道路用地取得等を実施	37,539
都道134号線整備に要する経費	都道134号線整備に係る用地取得、物件補償、道路予備修正設計委託等（新みちづくり・まちづくりパートナー事業）を実施	469,480
主要地方道15号線整備に要する経費	主要地方道15号線整備に係る用地取得、物件補償、電線共同溝設置工事等を実施	100,411
市街地再開発等の事業に要する経費	武蔵小金井駅南口第2地区市街地再開発組合に対し、補助対象業務に係る費用を補助	850,247
特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成に要する経費	対象となる道路に沿った建築物の耐震診断、耐震補強設計、耐震改修等に要する経費を補助	177,878
土地区画整理事業に要する経費	東小金井駅北口土地区画整理事業に係る仮換地の指定、建物の移転補償及びそれに伴う調査、整地、道路築造工事等を実施	844,274
都市計画道路3・4・12号線整備に要する経費	街路築造工事、電線共同溝設置工事、実施設計委託等を実施	95,409
都市公園等の整備に要する経費	貫井けやき公園及び小長久保公園の用地の一部について取得を実施	154,646

(2) ふれあいと活力のあるまち（地域と経済）

(単位：千円)

事業名	概要	決算額
安全・安心まちづくり対策に要する経費	地域団体が行う防犯カメラを設置する事業に対し、補助金を交付	4,452
民間非営利団体に要する経費	市民活動団体等からの提案により、協働事業に必要な経費を補助	5,043
消費者対策に要する経費	消費生活相談室の機能強化及び若年者に対する消費者啓発を実施	8,355
観光振興に要する経費	観光振興事業、情報の受発信及び市民や団体、企業等を繋げる等の中間支援組織としての業務の支援を実施	16,243
消防団活動に要する経費	消防団員OBにより結成される小金井市消防災害支援隊に貸与するアポロキャップ及びベストを作成	56,996
災害対策に要する経費	備蓄計画に基づき食糧・生活必需品・災害用トイレ・医薬品・備品を購入、耐震性貯水槽の設置工事、防災マップの更新及び全戸配布を実施	289,818

(3) 豊かな人間性と次世代の夢を育むまち（文化と教育）

(単位：千円)

事業名	概要	決算額
集会施設の維持管理に要する経費	婦人会館及び貫井北町集会場の耐震診断を実施	46,595
はげの森美術館事業に要する経費	展覧会（所蔵作品展2回、企画展2回、ギャラリーコンサート1回）等を実施	10,040
特別支援教育に要する経費	児童・生徒の日常介助や学習活動上のサポートを充実するため、特別支援教育支援員の増員を実施	44,508
不登校児・生徒支援モデル事業に要する経費	不登校の児童・生徒その保護者の支援及び計画的に支援していく体制づくりのモデル事業を実施	3,353
学校運営に要する経費	小金井第三小学校の通学路に防犯カメラを設置	236,879
学校施設整備に要する経費	トイレ改修工事、非構造部材改修工事、給食機器設置に伴う設備工事、給食室防火区画改修工事、給食用リフト改修工事、プール循環ろ過設備改修工事等を実施	68,963
公民館維持管理に要する経費	貫井南分館の屋上防水改修工事を実施	81,235
図書館事業に要する経費	図書館本館に利用者向けインターネット端末及びプリンタを設置	121,372
図書館維持管理に要する経費	図書館本館の空調設備改修に係る設計、非常灯及び避難誘導灯等の設備の改修を実施	20,158
少年自然の家維持管理に要する経費	清里山荘の大浴場の浴槽シーリングの改修、床タイルの張替え等の工事を実施	46,640
スポーツ推進計画策定に要する経費	日常的にスポーツに取り組む機会の創出と、健康寿命の増進を目的とした計画の策定を実施	701
2020年東京オリンピック・パラリンピック推進に要する経費	2020年大会開催に向け、リオデジャネイロオリンピック・パラリンピック大会出場選手応援事業及び地元スポーツ選手応援事業を実施	2,438
総合体育館維持管理に要する経費	総合体育館改修工事調査を受けた改修計画に基づき、屋上防水改修工事を実施	141,956

(4) 誰もが安心して暮らせる思いやりのあるまち（福祉と健康）

(単位：千円)

事業名	概要	決算額
保健福祉総合計画策定に要する経費	市民の福祉と健康づくりに資することを目的として策定された保健福祉総合計画を改訂	11,151
介護支援ボランティアポイント事業に要する経費	ボランティアに参加した高齢者に対して介護支援ボランティアポイントを付与	6,912
臨時福祉給付金給付に要する経費	消費税率引上げに際し、低所得世帯への影響を緩和するための臨時的な給付措置を実施	55,652
年金生活者等支援臨時福祉給付金給付に要する経費	賃金引上げの恩恵が及びにくい低所得の高齢者に対して給付措置を実施	193,541
民間保育所助成に要する経費	保育特定教育・保育施設及び特定地域型保育施設の運営費等の補助及び支弁	898,792
保育室等保護者助成に要する経費	認可外保育施設に通う児童の保護者への助成金を増額して交付	24,000
保育施設開設及び改修に要する経費	新たに特定保育施設、小規模保育事業所、家庭的保育事業所及び認定こども園の設置等を実施	361,612
児童発達支援センター運営に要する経費	児童発達支援センターの運営・管理について、指定管理者制度を導入	94,330
妊婦健康診査に要する経費	超音波検査の年齢要件を撤廃し、H I V抗体検査及び子宮頸がん検査を検査項目に追加し実施	84,014
健康教育及び食育に要する経費	食育アンケート調査等を実施し、平成29年度から5年間の推進計画を策定	5,617
負担金・補助金	骨髄・末梢血幹細胞移植の推進及びドナー登録者の増加を図るため、ドナー等に対して、奨励金を交付	71,603
B型肝炎ワクチン接種に要する経費	平成28年4月1日以降に生まれた生後1歳に至るまでの乳児を対象に予防接種の全額公費負担を実施	12,621

(5) 基本構想実現のために（計画の推進）

(単位：千円)

事業名	概要	決算額
収納事務に要する経費	収納率の更なる向上を実現するため自動電話催告システムを導入し、未納者に対し電話催告を実施	21,972

※いずれの金額も千円未満切り上げ



17 財政用語解説

1 普通会計

総務省で定める基準により、各地方自治体の財政状況の把握、地方自治体間の財政比較等のために用いられる統計上、観念上の会計をいいます。

※他団体との比較が同条件下でできることから、決算分析に広く活用されている会計区分です。

■人件費比率

歳出総額に占める人件費の割合をいいます。

本市の行財政改革の推進状況を図る指標とされてきた人件費比率は、昭和51年度に45.2%となった後、7年連続を含む都合8回の全国ワースト1位を記録しましたが、平成14年度に29.7%となり、実質30年ぶりに20%台への回復が図られました。その後もさらなる改善が図られ、平成22年度からは10%台となり、平成28年度は15.0%となっています。

■経常収支比率

市税など経常的に入ってくる収入が、義務的で固定的に支出される経費（人件費・扶助費・公債費など）にどれだけ使われているかを示したものです。数値が低いほど、財政の弾力性・自由度があります。

本市ではバブル経済崩壊後の平成7年度、8年度は、全国ワースト1位となりましたが、行財政改革大綱を策定した平成9年度から徐々に健全化の方向を示し、平成18年度には88.1%と80%台となりました。その後、リーマンショック等による景気の減速により悪化しましたが、平成28年度は92.7%となっています。

■公債費比率

公債費（借入金の返済）による財政負担の程度を判断する指数です。15%を超えると財政の弾力性が阻害されるといわれ、財政運営にも注意が必要です。

本市では近年平成8年度の11.1%をピークに、その後徐々に下降線をたどり、平成28年度は6.6%となっています。

■実質収支

歳入歳出差引き額から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた、実質的な収入と支出の差をいいます。

算式 $(\text{歳入総額} - \text{歳出総額}) - \text{翌年度へ繰り越すべき財源}$

本市の実質収支は平成9年度、10年度は2千万円未満と余裕のない財政運営でしたが、平成16年度に昭和62年度以来17年ぶりに10億円の大台に乗り、平成28年度では19億9,868万3千円となりました。

■財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、計画的な財政運営を行うために、財源に余裕のある年度に積立てを行い、財源不足が生じる年度に活用するためのものです。また、各年度において決算上剰余金を生じたときは、その全部又は一部を積み立てることとなっています。不測の事態や将来の大きな事業に備えて、一定額貯めておかなければなりません。

■市債

道路整備や学校建設など、一時的に多額の費用がかかる事業を実施するために、市が長期にわたり借入れする資金のことです。道路や公共の建物などは、将来にわたって利用に供されることから、次世代の方にも費用を負担していただくという意味で、世代間の公平性という観点からも市債（地方債）を財源とすることができるとされています。

■臨時財政対策債

地方財政の財源不足対策において、国と地方が折半して負担することにしたことによる地方負担分の補てん措置として、「地方財政法」の規定に基づき、特例として起債が認められるもので、いわば普通交付税の振り替わりの性格をもつものとされています。

本市でも平成13年度から借入が始まり、平成15年度には普通交付税が臨時財政対策債への振替措置により財源超過となる、「臨財債不交付団体」となり、平成23年度からは「交付団体」となりましたが、平成27年度からは「不交付団体」となりました。平成28年度末現債高は83億907万2千円です。

■住民税等減税補てん債（減税補てん債）

恒久的な減税等地方税の減収を補てんするため「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」「地方財政法」の規定に基づき、平成18年度まで特例的に起債が認められたもので、いわば市税の振り替わりの性格を持つものとされています。

本市でも平成6年度から平成18年度まで借入を行い、合わせて81億4,300万円（借換債除く）発行しました。平成28年度末現債高は10億5,373万3千円です。

■臨時税収補てん債

地方消費税の収入が平成9年度において平年度化していないことに伴う影響に対処するために発行したものです。本市では6億3,240万円発行されました。

■退職手当債

地方公共団体が、財政の健全化を図るため、退職する職員に支払う退職手当の財源に充てるために起こす地方債であり、退職により節減される経費を償還財源に充て、加えて将来の財政構造の健全化にも寄与するものとして発行が許可されるものです。

本市では平成9年度に6億5,000万円発行され、平成20年度に償還が終了しました。

■類似団体

都市の態様を決定する要素のうち、最もその度合いが強く、しかも容易かつ客観的に把握できる人口、産業構造の類似した普通地方公共団体をいいます。多摩地区では、武蔵野市、国分寺市、東久留米市、多摩市が本市の類似団体です。

■投資的経費比率

歳出総額に占める投資的経費の割合をいいます。

投資的経費とは、道路や建物などの建設事業費や用地の購入費など、支出の効果が資本形成に向けられ、ストックとして将来に残るものに支出される経費です。本市では平成17、18年度において2年連続で、また平成20年度においても15%以上でありましたが、平成28年度では9.4%となりました。

■起債依存度

歳入総額に占める市債の割合です。

起債発行計画の目安となる指標で、弾力的な財政構造を維持するためには、起債依存度が低いことが望ましいのですが、地方債は財源の年度間調整機能を有し年度によって高くなる場合があります。

本市の起債依存度は平成28年度では、普通建設事業債が増加したこと等により、1.1%となりました。

■実質公債費比率

平成18年度から地方債許可制度が協議制度に移行し、実質公債費比率という新しい比率で起債制限等を行うこととされました。実質公債費比率は、基本的には分子に地方債の元利償還金（公債費）を置き、分母に標準財政規模を置いて求めますが、従来と異なるのは、分子の元利償還金に下水道など公営企業の支払う元利償還金への一般会計からの繰出金、一部事務組合等の公債費類似経費を加えることで、いわば連結決算の考え方を導入していることです。

この実質公債費比率が18%を超えると、地方債許可団体に移行することとされ、また25%を超えると、単独事業の起債が認められなくなり、起債制限団体となります。

本市の実質公債費比率は、平成28年度では3.0%でした。

■地方公共団体財政健全化法

平成19年6月「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が成立しました。この法律は、財政再建団体制度の約50年ぶりの見直しであり、財政破綻を未然に防止するため、平成19年度決算から財政健全化にかかる各指標（健全化判断比率等）の公表が義務付けられました。また、平成20年度決算からは基準を超える団体は財政健全化計画、財政再生計画を策定し、財政再建に取り組まなければなりません。

■健全化判断比率等

(1) 健全化判断比率

- ① 実質赤字比率 一般会計等の実質赤字の比率
- ② 連結実質赤字比率 全ての会計の実質赤字の比率
- ③ 実質公債費比率 公債費及び公債費に準じた経費の比重を示す比率
- ④ 将来負担比率 地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた比率

(2) 資金不足比率

- ① 公営企業における資金不足比率

■性質別歳出

総務省の普通会計の基準に基づき、歳出経費を性質（人件費、物件費など）によって分類したものです。経費の経済的性質に着目した歳出の分類であり、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別することができます。

(1) 義務的経費

地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費です。

職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっています。

① 人件費

職員等に対し、勤労の対価・報酬として支払われる経費です。

② 公債費

地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の支払いに要する経費です。

③ 扶助費

社会保障制度の一環として生活困窮者、身体障害者等に対してその生活を維持するために支出する経費です。

(2) 物件費

物財調達のための一切の経費（賃金、旅費、消耗品費、備品購入費、委託料等）です。

(3) 維持補修費

地方公共団体が管理する公共用施設等の効用を保全するための経費です。

(4) 補助費等

補助費等の項目とされる支出事項は、支出の目的・根拠・対象等によって多種多様で、人件費や維持補修費のように字句だけでは判断しにくいものも含まれます。（報償費、補助金、賠償金、寄附金、補償費等）

(5) 積立金

特定の目的のために財産を維持し、又は資金を積み立てるために設けられた基金等に積み立てる経費です。

(6) 投資及び出資金

地方公共団体が財産を有利に運用するための手段として国債・地方債を取得する場合や公益上の必要性等の見地から会社の株式を取得したり、新たに共同して株主となる場合等に支出する経費です。

(7) 貸付金

地方公共団体が直接あるいは間接に地域住民の福祉増進を図るための現金の貸付けに要する経費です。

(8) 繰出金

一般会計と特別会計又は特別会計相互間において支出される経費（各会計の赤字補填の目的のために支出されるもの等）です。

(9) 投資的経費

道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されています。